

第2次加賀市産業振興行動計画

加賀市

1 第2次計画策定の主旨	…P2
2 第2次計画の計画	…P2
3 本市の人口動態	…P3
4 本市の経済情勢	…P5
4-1 産業別事業所数・従業者数（県・国比較）	
4-2 事業所数・従業者数の推移	
4-3 産業別事業所数と従業者数の推移	
4-4 製造業の推移	
4-5 製造業の出荷額と付加価値額（県内他市比較）	
4-6 商業の推移	
4-7 求人状況	
4-8 就業率の推移（県・国比較）	
4-9 事業承継の状況	
5 伝統工芸の状況	…P12
6 ふるさと納税の状況	…P13
7 新型コロナウイルス経済対策	…P14
8 本市の経済情勢の総括と今後の方針	…P15
9 第1次計画の実績・検証	…P17
最重点施策1～2、重点施策1～5	
10 第1次計画（後期計画）のKPIの達成状況	…P38
11 第1次計画の総括と第二次計画策定に向けての方針	…P39
12 第2次計画の基本方針とリーディングプラン	…P40
最重点施策1～2、重点施策1～5	
13 7つのリーディングプランの推進計画（3ケ年）	…P53
参考）「第2次加賀市総合計画」（2017～2026）における「基本方針」	
14 計画策定の体制	…P56

1 第2次計画策定の主旨

加賀市の産業の成長と創造を目指し、平成27年10月に策定した「第1次加賀市産業振興行動計画」は、令和3年度末で7年間の策定期間が終了しました。

第1次計画では、前期の最重点施策として「ロボット研究の推進や健康・医療・福祉・介護分野の産業群の創造・戦略的企業誘致」、後期の最重点施策として「第四次産業革命技術を活用できる人材の育成と市内産業への実装支援」を掲げ、IT・IoT技術を活用した実証事業や人材育成の取り組みを進めることで、加賀市の新たな産業の創出に繋げてまいりました。

一方、令和2年度以降のコロナ禍や物価高により、市民生活や経済環境は劇的に変化し、本市経済も先の見通しが立たない状況が続いてきました。

この状況を打破するため、本市では、あらゆる緊急経済対策を適時適切なタイミングで打ち出し、経済復興に向けての下支えを行ってまいりましたが、これからのウィズコロナ時代を迎えるにあたり、新しい生活様式や経済活動に対応した、革新的で即効性のある新たな経済対策が今、求められています。

そこで、次期計画の策定に向け、令和4年度の1年間は、経済対策を継続して実施すると同時に、コロナ禍や物価高が市内経済に及ぼした影響の分析をふまえた第1次計画の検証期間として設定することとし、その検証に基づき、令和5年度からの本格的な「ウィズコロナ時代の地域経済の持続・発展」の原動力となるような産業振興行動計画を策定する方針といたしました。

今後も、スピード感を持って行動計画に基づいた経済対策を推し進め、挑戦し続ける都市「加賀市」の未来を切り拓く産業振興に繋げてまいります。

2 第2次計画の計画期間

本計画の計画期間は、「令和5年度～7年度の3ケ年」とします。
ただし、経済情勢に応じ、随時見直しを行うこととします。

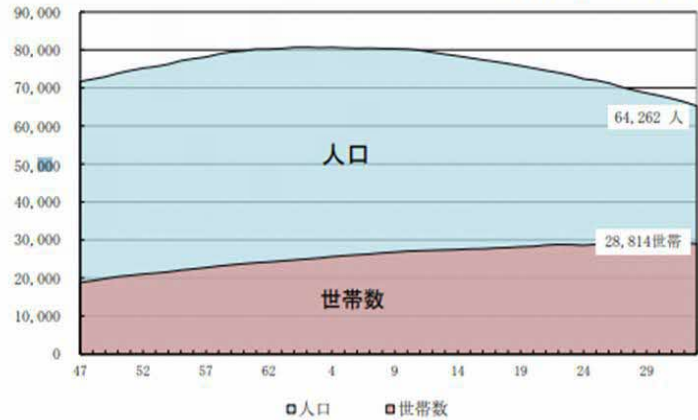
3 本市の人口動態

加賀市の少子高齢化による人口減少と転出超過による人口流出は年々進み、「消滅可能性都市」として指摘を受ける状況であることから、人口減少対策は本市の最重要課題となっています。

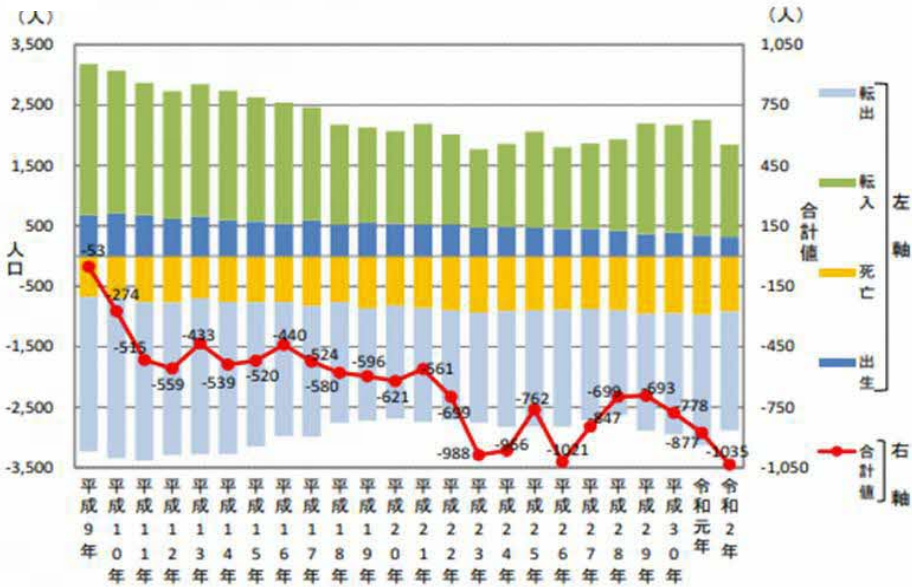
特に生産年齢人口(15~64歳)の減少は顕著であり、本市の労働力を支える年代の人材流出を防ぎ、戻ってくる流れをつくる取り組みが求められています。

人口と世帯数の推移 (各年1月1日現在)

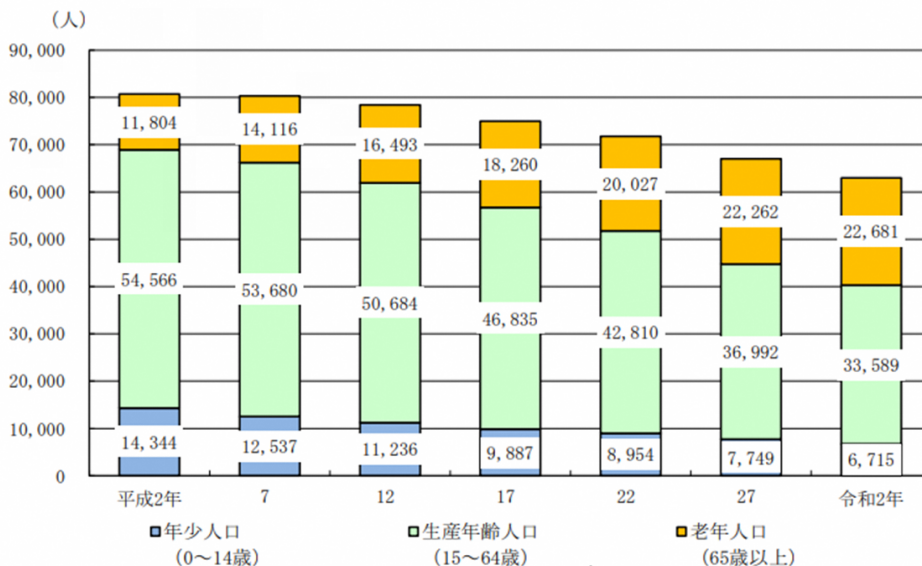
※平成25年以降は外国人含む



人口動態の推移 (各年中)



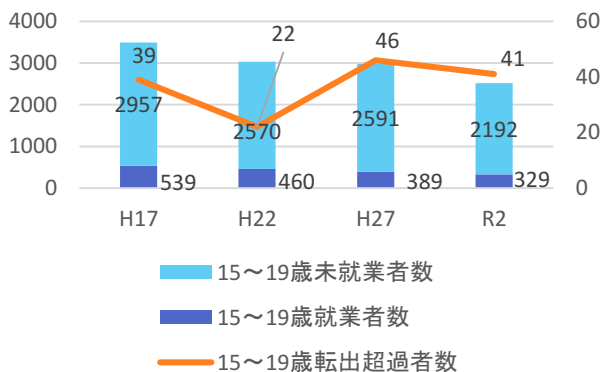
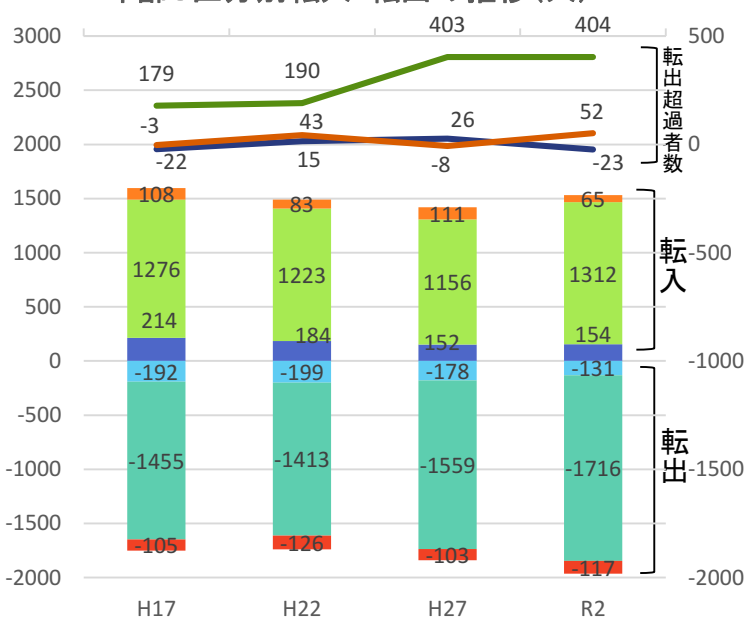
年齢別人口の推移 (国勢調査)



年齢3区分別の転入・転出数の推移では、特に15～64歳の生産年齢人口の転出超過が顕著です。中でも15～19歳の主に高校卒業者が属する年齢層においても、転出超過の状況が続いています。15～19歳の年齢層が就業する業種は製造業が約半数を占めており、この点からも、特に製造業において、若年層の産業人材の育成と確保、そして業界における受入体制強化に対する取り組みが必要とされます。

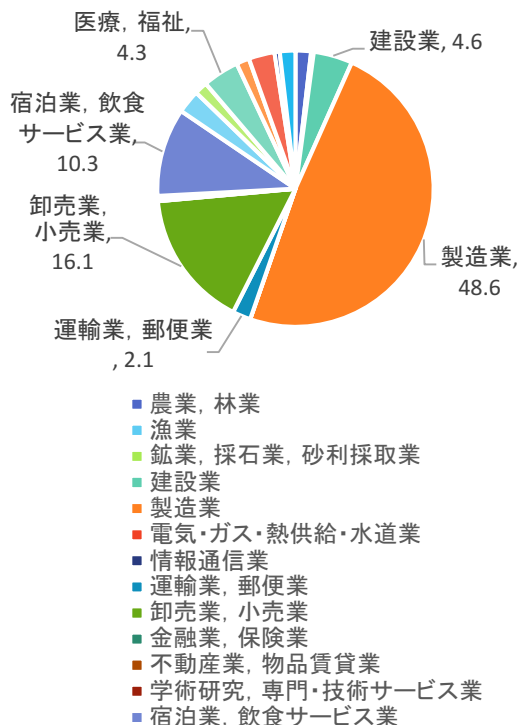
15～19歳の転出超過者数と就業状況の推移(人)

年齢3区分別転入・転出の推移(人)



資料:加賀市統計書

15～19歳の就業者産業別割合(%)



資料:R2年国勢調査

※年少年齢:0～14歳
生産年齢:15～64歳
老年年齢:65歳～

資料:加賀市統計書

4 本市の経済情勢

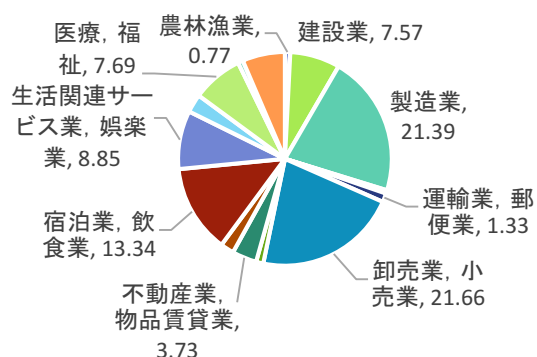
4-1 産業別事業所数・従業者数（県・国比較）

加賀市の産業別事業所数の割合は、多い順から、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食業、生活関連サービス・娯楽業、医療・福祉となっています。

従業者数の割合も製造業が最も多く、全体の3割を占めており、次に卸売・小売業、医療・福祉、宿泊・飲食業の順となっています。

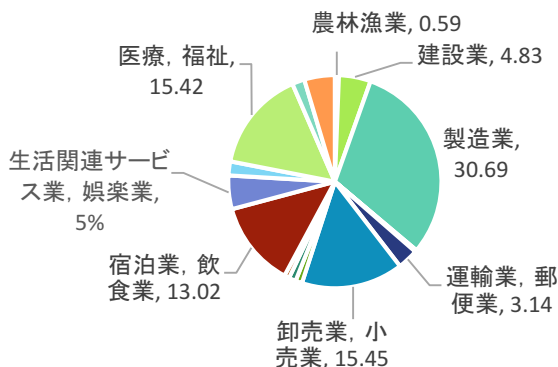
産業構造の特化係数については、「製造業」、「宿泊業、飲食業」の特化係数が国・県に対し1を大幅に超えており、特に製造業の従事者数は国の約2倍、宿泊業・飲食業の従事者数は国の約1.7倍と高い数値となっており、加賀市の雇用を支える基幹産業であることを示しています。

加賀市の産業別事業所数の割合(%)



- 農林漁業
- 建設業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業(その他)
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業、小売業
- 不動産業、物品賃貸業
- 宿泊業、飲食業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業

加賀市の産業別従業者数の割合(%)



- 農林漁業
- 建設業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業(その他)
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業、小売業
- 不動産業、物品賃貸業
- 宿泊業、飲食業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業

産業構造特化係数(対県・国)

対象産業の加賀市比率
※特化係数= 対象産業の県or国比率

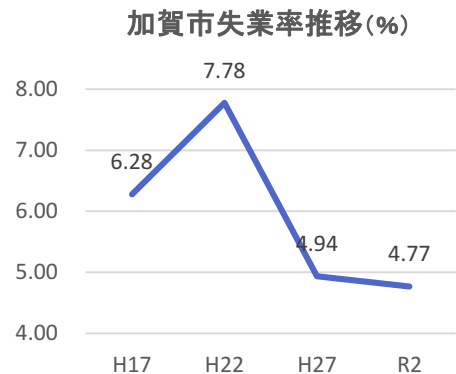
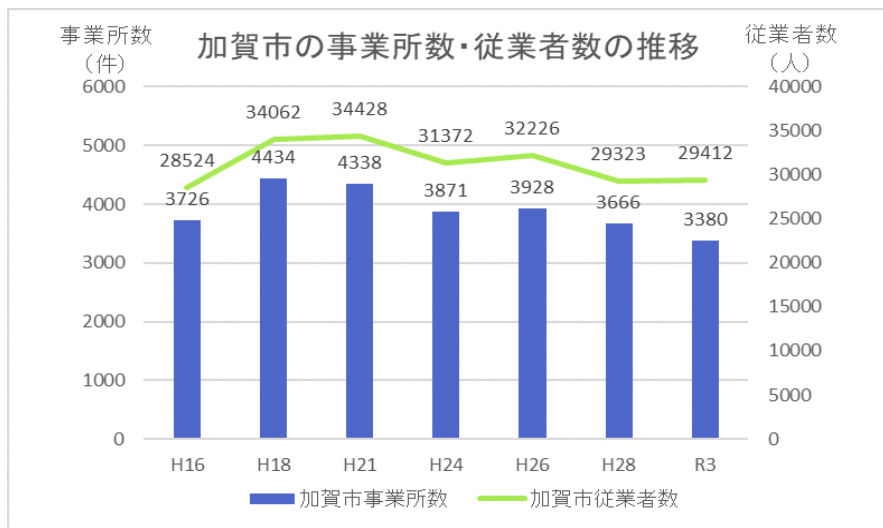
産業分類	加賀市の事業所数		石川県の事業所数		国の事業所数		対県特化係数(市割合/県割合)	対国特化係数(市割合/国割合)
	所	%	所	%	所	%		
農林漁業	26	0.77	558	0.98	43,056.00	0.83	0.78	0.92
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.03	27	0.05	1,891.00	0.04	0.62	0.81
建設業	256	7.57	5,801	10.21	483,653.00	9.35	0.74	0.81
製造業	723	21.39	6,347	11.17	410,929.00	7.94	1.92	2.69
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.18	102	0.18	12,658.00	0.24	0.99	0.73
情報通信業	11	0.33	602	1.06	75,820.00	1.47	0.22	0.22
運輸業、郵便業	45	1.33	1,302	2.29	128,885.00	2.49	0.58	0.53
卸売業、小売業	732	21.66	13,333	23.46	1,200,555.00	23.21	0.93	0.93
金融業、保険業	37	1.09	943	1.66	83,351.00	1.61	0.66	0.68
不動産業、物品賃貸業	126	3.73	2,913	5.13	372,991.00	7.21	0.73	0.52
学術研究、専門・技術サービス業	69	2.04	2,444	4.30	252,927.00	4.89	0.42	0.42
宿泊業、飲食業	451	13.34	6,317	11.12	580,584.00	11.22	1.20	1.19
生活関連サービス業、娯楽業	299	8.85	4,689	8.25	430,501.00	8.32	1.07	1.06
教育、学習支援業	94	2.78	2,376	4.18	210,531.00	4.07	0.67	0.68
医療、福祉	260	7.69	4,236	7.45	483,050.00	9.34	0.82	0.82
複合サービス事業	26	0.77	441	0.78	32,702.00	0.63	1.22	1.22
サービス業(その他)	218	6.45	4,401	7.74	368,549.00	7.12	0.91	0.91

産業分類	加賀市の従業者数		石川県の従業者数		国の従業者数		対県特化係数(市割合/県割合)	対国特化係数(市割合/国割合)
	人	%	人	%	人	%		
農林漁業	175	0.59	5,359	0.94	459,706.00	0.77	0.78	0.78
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.01	144	0.03	19,738.00	0.03	0.41	0.41
建設業	1,420	4.83	38,997	6.85	3,765,298.00	6.28	0.77	0.77
製造業	9,027	30.69	110,811	19.48	8,867,166.00	14.80	2.07	2.07
電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.10	2,569	0.45	280,520.00	0.47	0.21	0.21
情報通信業	52	0.18	10,932	1.92	1,931,208.00	3.22	0.05	0.05
運輸業、郵便業	924	3.14	27,828	4.89	3,318,485.00	5.54	0.57	0.57
卸売業、小売業	4,545	15.45	108,933	19.15	11,477,197.00	19.16	0.81	0.81
金融業、保険業	295	1.00	11,617	2.04	1,495,163.00	2.50	0.40	0.40
不動産業、物品賃貸業	317	1.08	10,522	1.85	1,605,049.00	2.68	0.40	0.40
学術研究、専門・技術サービス業	223	0.76	14,161	2.49	2,154,994.00	3.60	0.21	0.21
宿泊業、飲食業	3,828	13.02	47,427	8.34	4,537,998.00	7.57	1.72	1.72
生活関連サービス業、娯楽業	1,498	5.09	20,681	3.64	2,210,902.00	3.69	1.38	1.38
教育、学習支援業	624	2.12	32,479	5.71	3,319,022.00	5.54	0.38	0.38
医療、福祉	4,535	15.42	77,444	13.61	8,868,663.00	14.80	1.04	1.04
複合サービス事業	554	1.88	5,335	0.94	452,641.00	0.76	2.49	2.49
サービス業(その他)	1,362	4.63	43,647	7.67	5,147,243.00	8.59	0.54	0.54

資料：R3年経済センサス

4-2 事業所数・従業者数の推移

市内事業所数は年々減少傾向にあり、コロナ禍の影響もうかがえますが、従業者数は5年間でほぼ同水準で推移しており、コロナ禍のR3年においても微増の状況であることから、従業者の雇用については維持されていることがうかがえます。



資料: 国勢調査

資料: ~H18年事業所・企業統計調査 H21~経済センサス

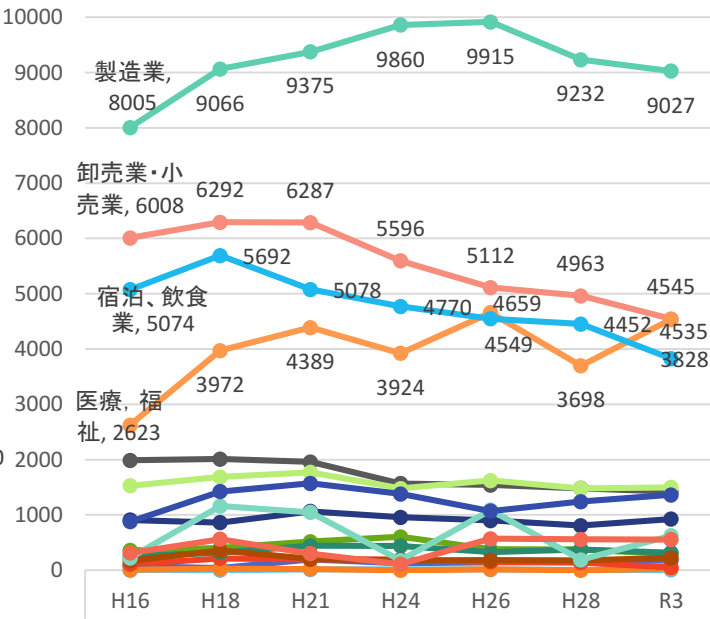
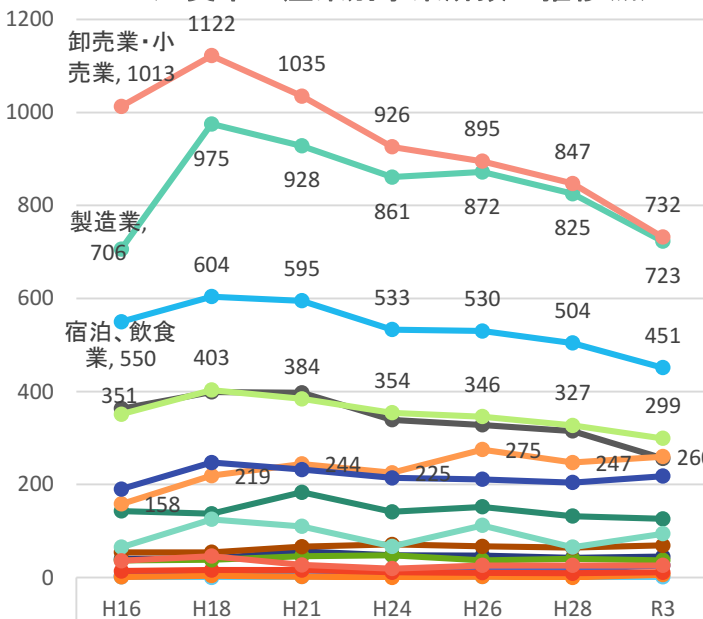
4-3 産業別事業所数と従業者数の推移

市内事業所数の年度推移については、卸売・小売業、製造業、宿泊・飲食業が減少傾向にあります。市内従業者数の年度推移については、卸売・小売業、宿泊・飲食業は減少傾向ですが、製造業の減少率は比較的少なく推移しています。

医療、福祉分野の従業者数は増加傾向にあります。

加賀市の産業別事業所数の推移(所)

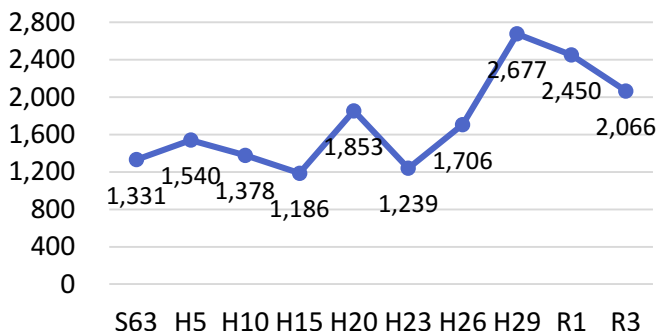
加賀市の産業別従業者数の推移(人)



- 農林漁業
- 建設業
- 電気、ガス、熱供給、水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業
- 宿泊、飲食業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業・小売業
- 不動産業、物品賃貸業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業(他に分類されないもの)

- 農林漁業
- 建設業
- 電気、ガス、熱供給、水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業
- 宿泊、飲食業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業・小売業
- 不動産業、物品賃貸業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業(他に分類されないもの)

製造品出荷額（億円）

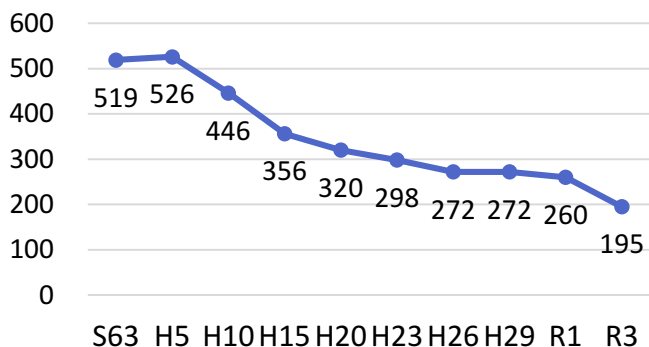


製造業の推移をみると、事業所数は年々減少してきており、平成5年のピーク時の半減となっていますが、逆に1事業所あたりの製造品出荷額は増加傾向にあります。

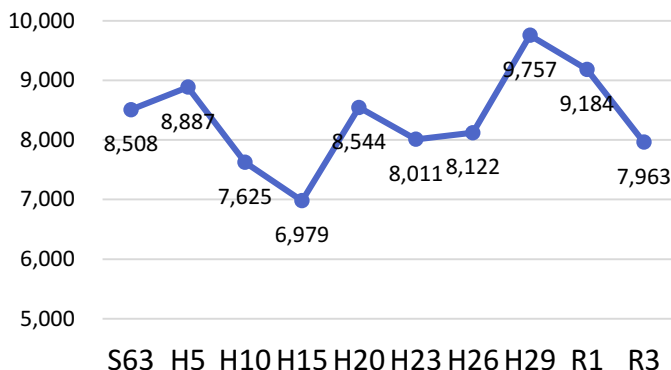
加賀市は、自転車・オートバイ等のチェーンやリムなどの製造が盛んな「ものづくりのまち」であり、これらの製造品が国内シェアの割合を大きく占める事業所が多数あることから、市内製造業が出荷額を増やしながらか成長してきたことを示しています。

コロナ禍においても、大きな打撃を受けた宿泊業などの他業種に比べ、比較的影響は少なく推移しています。

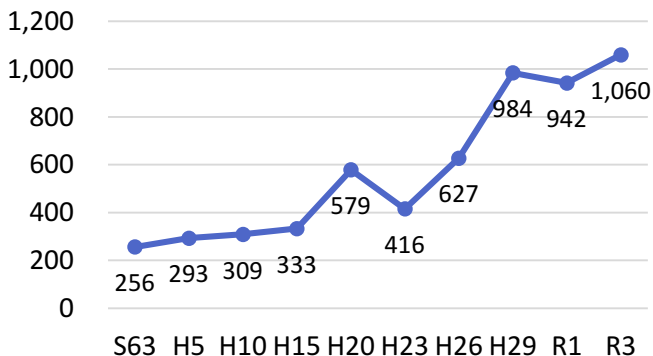
事業所数(所)



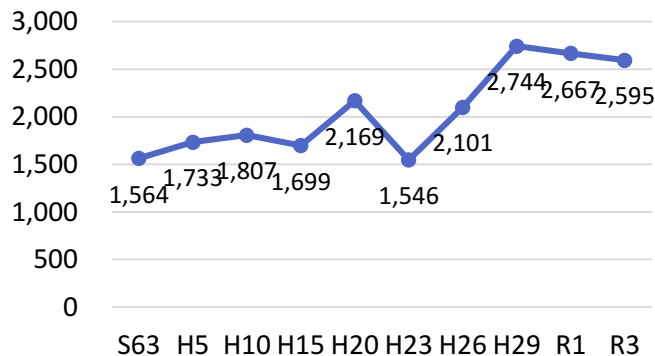
従業者数(人)



1事業所あたり出荷額(百万円)



1従業者あたり出荷額(万円)



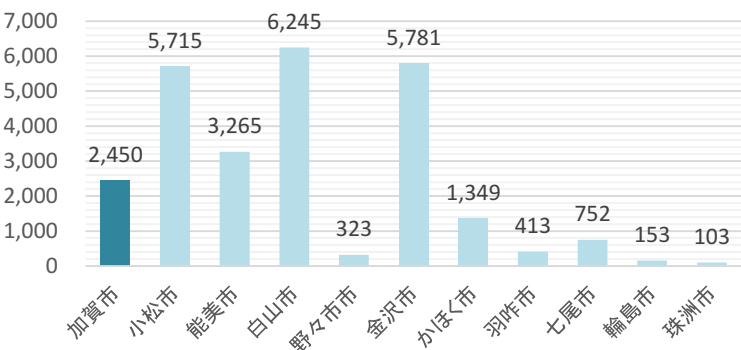
資料：～R1工業統計 R3～経済センサス

4-5 製造業の出荷額と付加価値額（県内他市比較）

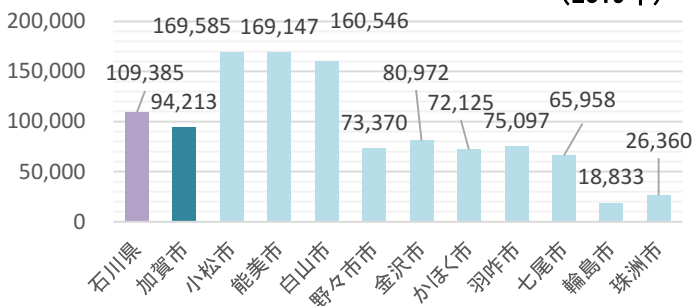
加賀市の製造業の県内他市比較については、1従業者あたりの出荷額は県内平均を下回っていますが、付加価値額は県平均を上回り、県内でも3位となっています。

令和元年(2019年)の数値については、平成26年(2014年)比135%(工業統計より)と県内トップの伸び率となっており、本市の製造業が新たな付加価値を生み出す産業構造へと変化してきたことを示しています。

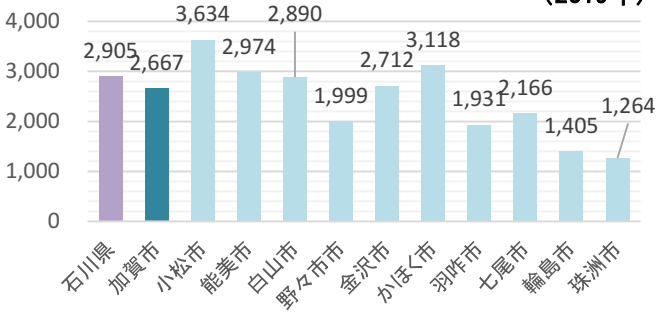
製造品出荷額(億円)県内比較 (2019年)



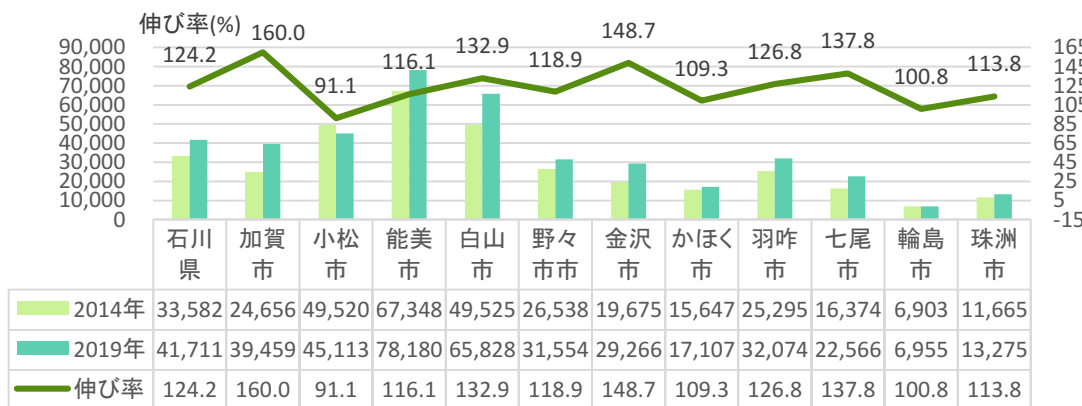
1事業所あたり出荷額(万円)県内比較 (2019年)



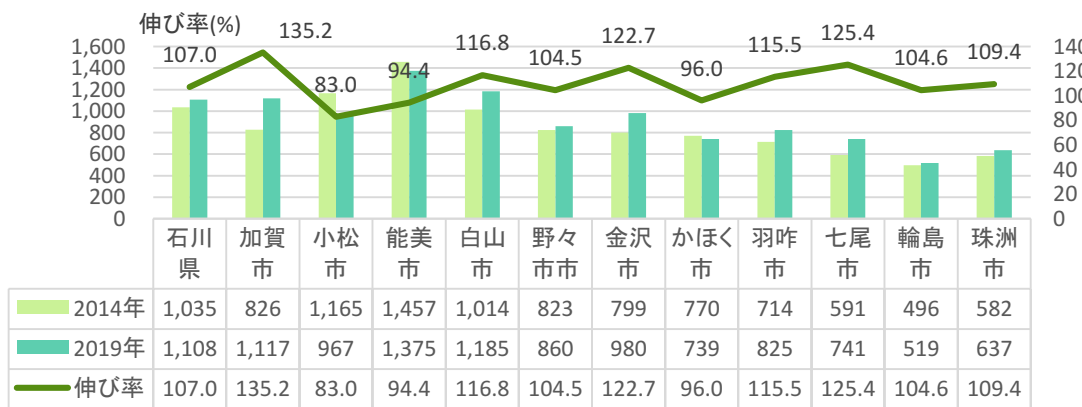
1従業者あたり出荷額(万円)県内比較 (2019年)



1事業所あたり付加価値額(万円)県内比較



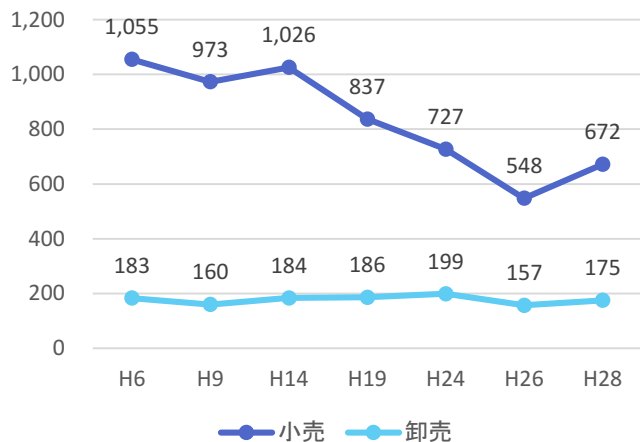
1従業者あたり付加価値額(万円)県内比較



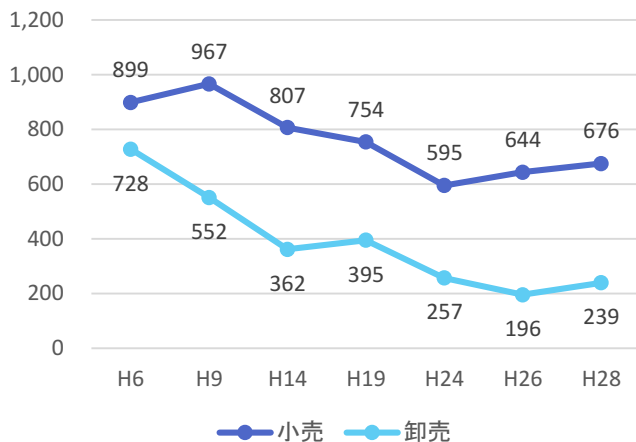
4-6 商業の推移

商業については、年々減少傾向してきた市内商店数と年間販売額が、平成26年(2014年)からは増加傾向に転じており、まちの賑わい創出につながってきていますが、コロナ禍に続く物価高騰の影響を特に大きく受ける業種であり、その対応が求められます。

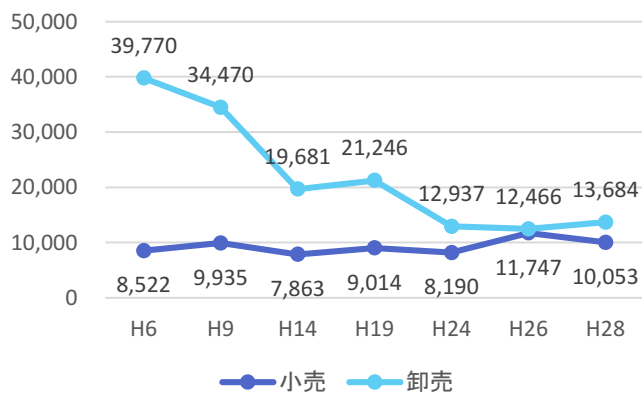
市内商店数



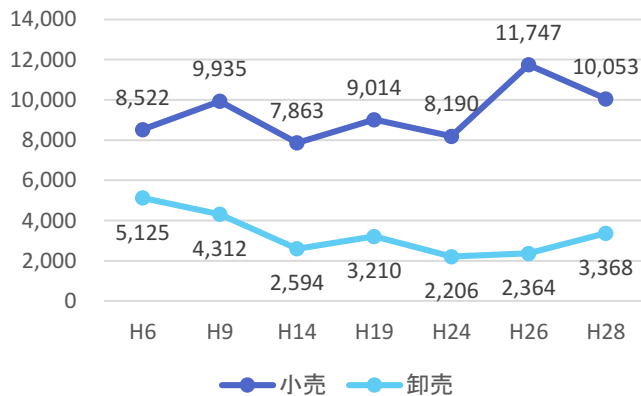
市内年間商品販売額(億円)



1店舗あたり年間商品販売額(万円)



1従業者あたり年間商品販売額(万円)



資料: ~H19商業統計 H24~経済センサス
※R3経済センサスデータはR5.3月公表予定

4-7 求人状況

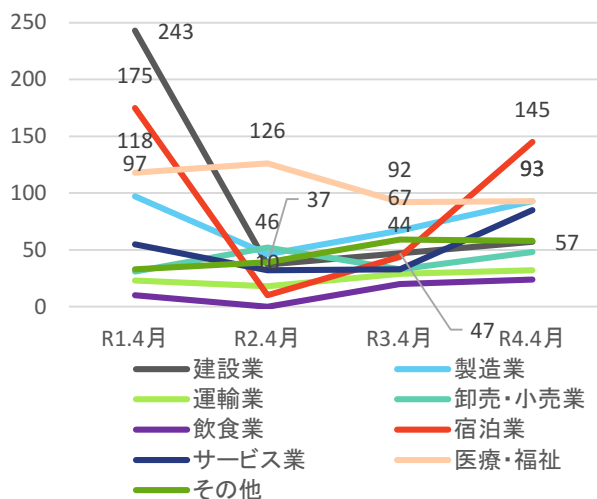
産業別の新規求人数の推移では、R2～3年のコロナ禍で、特に建設業と宿泊業において新規求人が大幅に減少しました

有効求人倍率についても、R2～3年は県、国と比べても大幅減となりました。

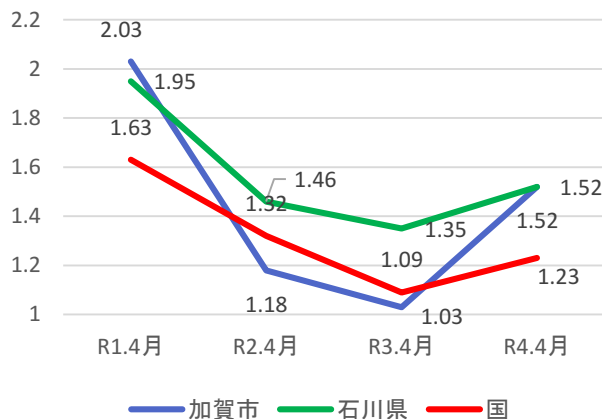
以後、コロナ禍の落ち着きとともに増加傾向に転じていますが、コロナ禍前の状況にはいまだ戻っていません。

さらに、有効求人倍率については、数値以外にも求職側と求人側のマッチングのズレの問題などもあり、総合的な分析が必要です。

加賀市産業別新規求人数推移(人)



有効求人倍率の推移(市、県、国)



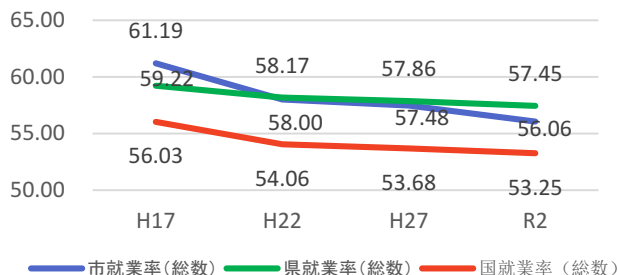
資料: ハローワーク

4-8 就業率の推移(県・国比較)

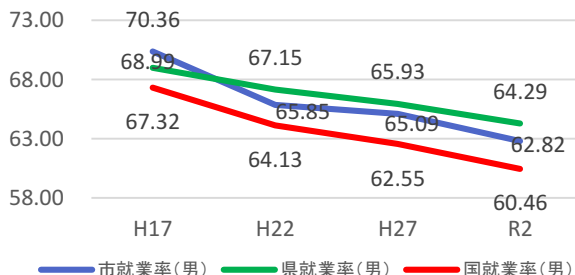
女性就業率について、加賀市は全国平均を大きく上回ってはいるものの、その率は年々減少傾向にあり、現在は県平均を下回る状況となっています。

女性就業者の割合が特に高い宿泊業や医療福祉分野において、労働環境の充実や働き方改革、ワークライフバランス、ヘルスケア、ジェンダー格差等への対応が求められます。

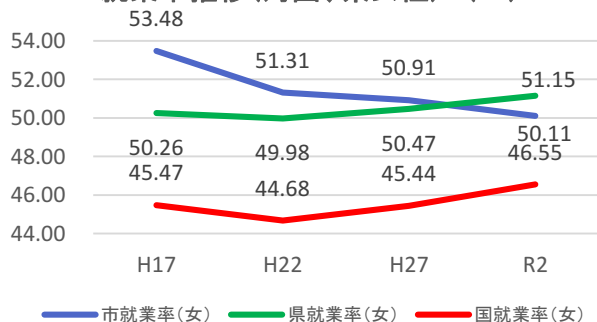
就業率推移(対国、県総数)(%)



就業率推移(対国、県男性)(%)



就業率推移(対国、県女性)(%)



女性就業率

自治体	都道府県順位	女性就業率(%)
加賀市	(11位)	50.11
全国	-	46.55
福井県	1位	53.24
富山県	2位	51.73
石川県	5位	51.15

加賀商工会議所が四半期毎に実施している「景況・業況の動向についてのアンケート調査」の令和3年6月実施分において、市内事業所の事業承継の状況を調査しています。

その結果によりますと、アンケートの回答のあった61社のうち、「承継した」または「承継する予定である」と回答した企業が13社となっています。

後継者の確保や経営基盤の安定化などの今日的な経営課題により、事業承継への関心が高まっていることがうかがえます。

回答した事業所の業種

1 製造業	25
2 建設業	16
3 小売業	5
4 卸売業	2
5 サービス業	13
合計	61

(1) 2017年4月～2021年12月31日に事業承継を「した」または「する予定」はありますか。

	合計	製造	建設	小売	卸売	サービス
1 承継した	2	1	0	0	0	1
2 承継する予定である	11	4	2	1	1	3
3 承継しない	10	5	2	1	0	2

次の問は上記設問(1)で3と回答された方にお伺いします。

(2) 理由をお聞かせ下さい。

	合計	製造	建設	小売	卸売	サービス
1 後継者がいない	2	1	0	0	0	1
2 以前に承継済みである	11	4	2	1	1	3
3 承継するつもりなし	10	5	2	1	0	2
4 その他	13	6	3	1	0	3

(3) 事業承継についてお困りのことがありましたお聞かせください。

(製造業) 先行き不安と社員の確保

(製造業) 後継者の育成

(建設業) そろそろ考える

(建設業) 会社のあり方を問われていると考えます。本当に必要である事業と考えますので、各方面の方々と相談して行きたい。

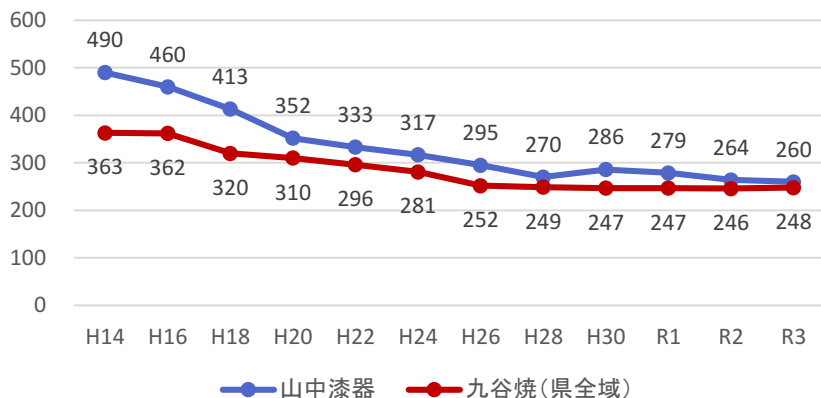
(建設業) 後継者は決まっているが、育成中。

5 伝統工芸の状況

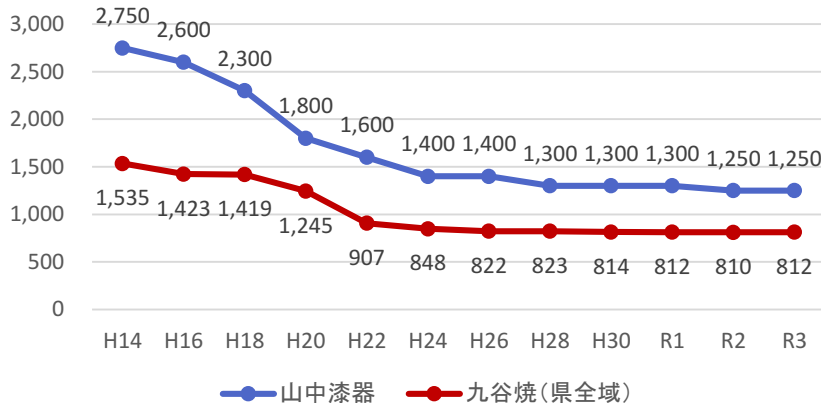
加賀市を代表する伝統工芸「山中漆器」と「九谷焼」の業況については、特に山中漆器は、かつては全国一の生産量を誇り、平成元年のピーク時には400億円の生産額があったものの、生活様式の変化や安価な海外製品の流入、さらに後継者不足等の問題により、年々減少を続け、令和元年には平成元年の4分の1以下、さらにコロナ禍の影響を受けた令和2年度の生産額は、令和元年度に比べ3割近く減少と非常に大きな打撃を受けています。

九谷焼については、39名の組合員のうち約8割が、コロナ禍により6割から8割の生産量減となり、同じく厳しい業況となっています。

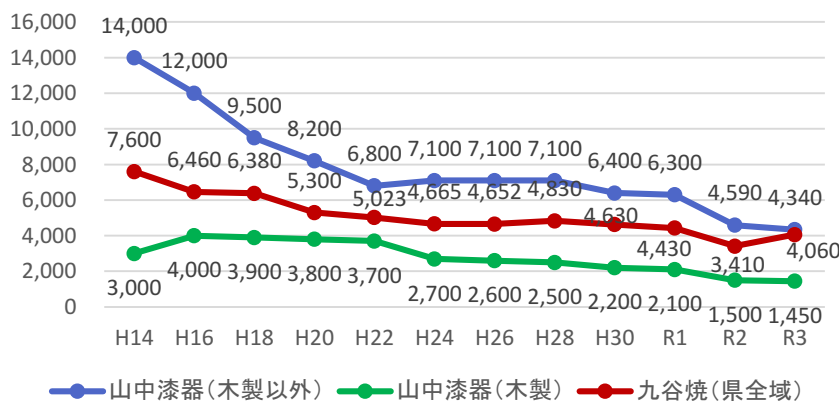
伝統工芸事業所数(所)



伝統工芸従業者数(人)



伝統工芸生産額(百万円)

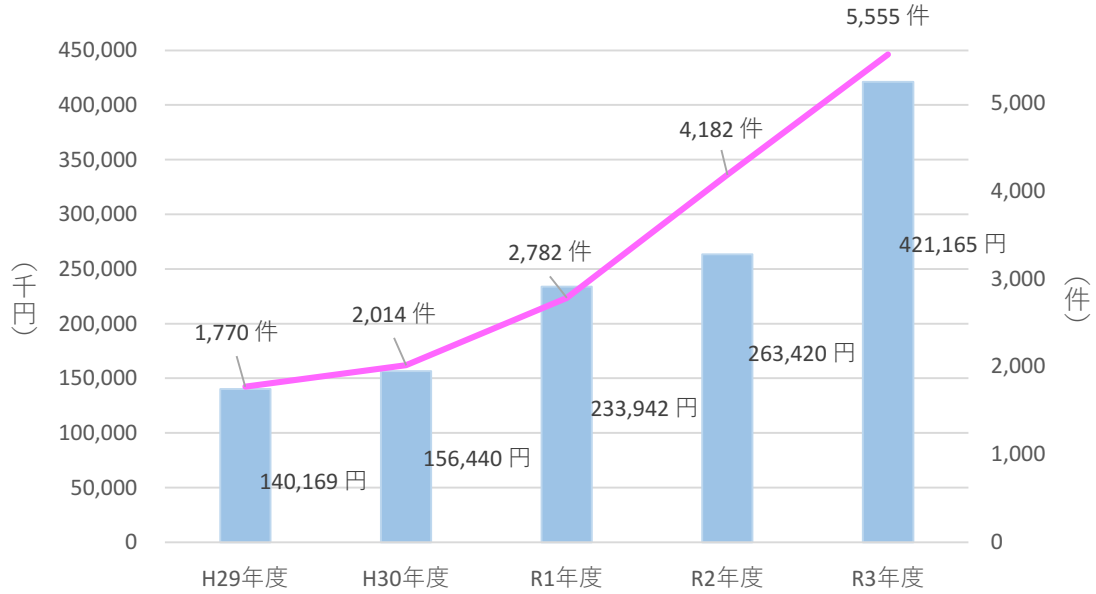


6 ふるさと納税の状況

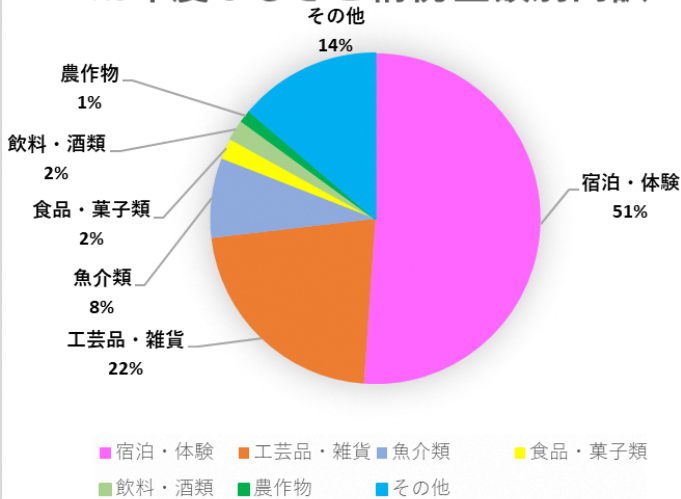
ふるさと納税の寄附受領額は年々増加傾向にあり、件数別ではコロナ禍における巣ごもり需要の高まりから、工芸品や雑貨に人気集中し、金額別では温泉旅館の宿泊券やポイントなど、単価の高い商品が最多となっています。

今後は、工芸品の価値をさらに高めるセット商品の開発や、体験型旅行プランや旅先納税の導入など、新幹線開通を見据えた観光産業と連動させた新たな返礼品開発が最重要課題といえます。

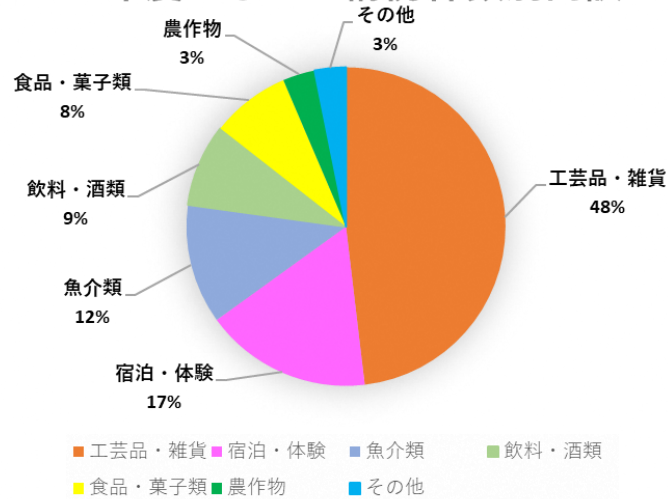
ふるさと納税寄附金額年度推移



R3年度ふるさと納税金額別内訳



R3年度ふるさと納税件数別内訳



7 新型コロナウイルス経済対策

R2年度からのコロナ禍において、大きく打撃を受けた本市産業の復興に向けた支援策として、下記の経済対策を実施しました。

令和2年度・令和3年度 新型コロナウイルス緊急経済対策事業一覧

業種	年度	事業名	対象	事業費(千円)	合計(千円)
飲食店	令和2年度	加賀市飲食店感染拡大防止協力金(392件)	飲食店	78,400	188,944
	令和2年度	加賀市飲食店緊急支援金(124件)	飲食店	27,234	
	令和3年度	加賀市飲食店緊急支援金(156件)	飲食店	32,700	
	令和2年度	石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金(261件)	飲食店	33,000	
	令和2年度	飲食店・旅館の感染予防の強化事業費(感染予防講習会実施事業費)	飲食店・旅館	608	
	令和2年度	飲食業テイクアウト等推進事業	飲食店等	9,897	
	令和3年度	飲食店等飛沫感染防止支援事業(193件)	飲食店等	7,105	
伝統工芸	令和2年度	伝統工芸品新分野開拓助成費	組合	30,000	34,500
	令和2年度	伝統工芸デジタルブランディング推進事業費	組合	4,500	
中小企業	令和2年度	事業者応援給付金給付事業(第1弾 2,189件、第2弾 195件)	飲食店以外の中小企業	238,400	867,053
	令和3年度	事業者応援給付金給付事業(第2弾 608件)	飲食店以外の中小企業	60,800	
	令和2年度	販路開拓・生産性向上支援事業費(72件)	中小企業	19,777	
	令和2年度	緊急経営安定融資支援事業	中小企業	4,038	
	令和2年度	かが応援商品券事業費(46,189冊)	中小企業	247,000	
	令和3年度	かが応援商品券事業費(2,546冊)	中小企業	6,720	
	令和3年度	がんばる事業者応援事業(259件)	中小企業	69,326	
	令和3年度	がんばる事業者応援事業(第2弾 1件概算払)	中小企業	39	
	令和3年度	加賀市かがやき商品券事業費(64,990冊)	中小企業	220,953	
旅館	令和2年度	宿泊事業雇用調整助成事業	旅館	696	534,412
	令和2年度	宿泊施設(衛生管理強化・経営安定化)支援事業	旅館	171,258	
	令和2年度	温泉旅館魅力開発支援事業助成費	旅館	5,272	
	令和2年度	石川県温泉資源存続緊急支援事業費	旅館	8,528	
	令和2年度	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	旅館	17,309	
	令和2年度	市民限定宿泊割引提供事業(第1弾～第3弾)	旅館	136,222	
	令和2年度	市民限定宿泊割引提供事業(第4弾～第6弾)	旅館	195,127	
	令和3年度	市民限定宿泊割引提供事業(第4弾～第6弾)	旅館	195,127	

人口減少対策

加賀市は人口減少が進み、特に生産年齢層の市外流出が大きい状況であるため、若者への訴求力の高いIT企業やクリエイターの誘致等により、魅力ある企業を集積させ、産業人材を確保する。

人口減少による市場の縮小を打破するべく、市内企業の海外展開やオンライン販路強化、訪日外国人へのPR、富裕層向け高付加価値品の開発など、海外需要獲得に向けた販路開拓を強化する。

市内空き家での商業施設の創業・開業を支援し、空き家対策と地域の賑わいを創出する。

市内事業所数・従業者数

市内事業所数については、年々減少傾向にあるが、従業者数は減少率は比較的少なく推移しており、コロナ禍においても従前からの雇用自体は維持されている。コロナ関連の給付・融資型の支援策に一定の効果があったものと推測されるが、これらの支援策が終了していく今後、経営難に陥る企業の増加も懸念されるため、経営基盤安定・強化のための取り組みが必要。

製造業の成長戦略

加賀市の主要産業は、製造業、飲食・宿泊業であり、コロナ禍を経ても傾向は変わらない。製造業においては、1従業者数あたりの付加価値額は増加傾向にあるため、この強みを生かし、さらなる価値を生み出す取り組みが重要。また製造業は新規高校卒業者の主な就職先であるため、若者にとって魅力ある企業の創出やU・Iターン者向け支援制度など人材が定着するしくみの拡充が必要。

宿泊業復興支援

コロナ禍の打撃を受けた観光業において、2024年春の北陸新幹線加賀温泉駅開業を見据え、選ばれる観光地としての付加価値を高め、加賀温泉のブランディングを強化する。

地場製品の普及・ブランド化

伝統産業「山中漆器」、「九谷焼」の生産量については、どちらもコロナ禍による打撃が大きく、特に山中漆器の生産量は、生活様式の変化や安価な海外製品の流入、後継者不足等の問題による従前からの減少傾向にさらに拍車がかかった状況である。若手作家育成、展覧会開催支援、海外展開支援、デジタル化支援等により、新たな販路拡大と顧客獲得のための高付加価値化とブランド化の取り組みへの支援を強化する。また、ふるさと納税返礼品としてのさらなる活用を図る。

事業承継支援体制強化

経営者の高齢化などの後継者不足や、経営持続化・安定化などの経営課題に対応するため、関係機関と連携し、事業承継の相談体制強化やマッチングサポート等、支援体制の強化を図る。また高度技術や経営ノウハウを持った企業・人材の参入や創業を促す。

スマートシティ推進

産業界でのデジタル化、DX化、リスキリングを進め、スマートシティ化を推進。「人への投資」による産業人材育成を図り、スマートシティ加賀市としてのブランド力と競争力を高める。

加賀市版RE100の推進

加賀市は、国の温室効果ガス削減目標を上回る削減を目指す「世界首長誓約/日本」に2018年に署名し、加賀市版RE100を推進している。市内企業においても、再生エネルギー利用や太陽光発電導入、省エネの取り組みを進め、市全体での脱炭素社会の実現に向けた体制を構築していく。

SDGsへの取り組み

加賀市は、2020年に「SDGs未来都市」に選定され、「加賀市SDGs未来都市計画」を策定している。この計画に基づき、経済成長や技術革新、働き方など商工振興と深く関連のあるSDGsの目標達成も意識しながら、市民と市内企業、行政が一体となったSDGs推進の意識醸成を図り、持続可能なまちづくりの実現を目指す。

ワークライフバランス、働き方改革

企業のテレワーク導入やオンライン会議の普及、ワーケーションへの関心の高まりなど、働き方やワークライフバランスのあり方が変容し、新しいビジネススタイルへの取り組みが必要とされている。企業の体制整備や意識改革などの啓発の取り組みが必要である。

また、女性就業率は、H17年には県・国平均値を超える数値であったが、現在は県平均を下回っていることから、特に女性就業者の多い宿泊産業や医療福祉分野において、労働環境の整備や、ヘルスケア、ジェンダー格差等への取り組みを強化し、女性人材を確保する。

新しい生活様式

コロナ禍を経て、市民の消費活動が、新しい生活様式による非接触型の消費行動へと変化していることから、キャッシュレス推進やECサイト拡充支援、テイクアウト利用促進支援など、ウィズコロナ時代の新たな消費喚起を促す施策を進める。

世界情勢への対応

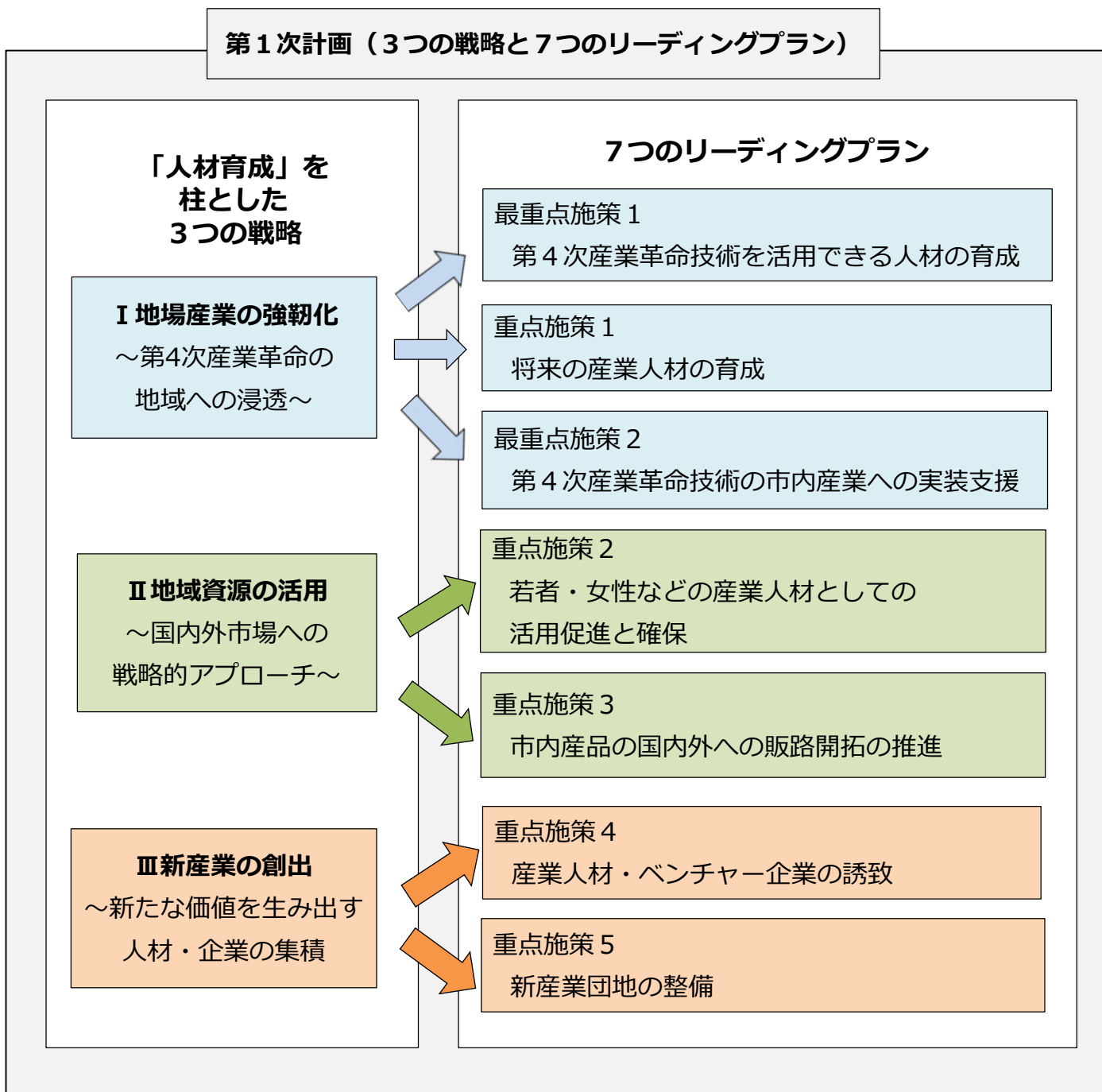
コロナ禍でのロックダウン、工場閉鎖、就業者不足等による工業製品の部品・原材料不足や海外からの労働力人材の不足、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による原油及び原材料費高騰や為替相場の変動など、不安定かつ不透明な世界情勢において、高付加価値化やDX化、設備投資の強化等による生産システムの省力・効率化を進めるとともに、競争力と収益性の高い製品・商品を生み出す産業構造を構築する。

9 第1次計画の実績・検証

第一次計画（平成27年度～令和3年度）では、「未来都市像：魅力ある企業が集積し多様な人々がいきいきと暮らせる都市」の実現を目指し、「人材育成」にまつわる三つの戦略を施策の柱としました。

その三つの戦略を進める上で、最重点施策2本、重点施策5本を7つのリーディングプランとして設定しました。

各施策の実績と評価・課題について検証します。



〈最重点施策1〉

第4次産業革命技術を活用できる人材の育成

〈目的〉

IoT等の技術を活用し、市内事業所の生産性の向上や革新的な取り組みを行うことのできる人材を育成し、産業人材の定着を図る。

〈主な事業〉

①人材育成事業

●実績

市内企業の経営者や技術者に向けて、IoTに関する座学や実技講習、また、スタートアップを行う者への無料でのオフィスの賃貸や、オフィス入居者への経営指南を行った。

●評価と課題

市内企業へのアンケートを実施して、講習内容や講習開催日程・時間についてニーズ調査を行い、調査結果に基づいて講習等を開催。今後はIoTに限らず、先端技術を活用し生産性の向上や革新的な取り組みを行うことができるような人材育成が必要。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
IoT等業務改善・活用企業数	67件	50件	134.0%
IoT等新サービス・創業企業数	18件	20件	90.0%
IoT講座の受講者数	964件	400人	241.0%

②拠点整備事業

●実績

かが交流プラザさくらに加賀市イノベーションセンターを平成31年4月に開設し、セミナールームやものづくりルーム、コワーキングスペース、インキュベーションルーム、会議室等を整備した。

●評価と課題

利用者を増やすため、市民や市内企業等にアンケートを実施し、ニーズに基づいた設備等の環境整備が必要。また施設の周知方法についても検討が必要。

〈最重点施策2〉

第4次産業革命技術の市内産業への実装支援

〈目的〉

市内中小企業の強靱化のために、市内各産業分野へのIoT導入を進める実証を行い、広い分野でのIoT活用による地域産業の活性化を図る。

〈主な事業〉

①実証事業

●実績

市内中小企業の強靱化のため、市内各産業分野へのIoT等の導入を進める実証実験を行い、IoT等の活用による地域産業の活性化を図った。

【農業分野】

「ルビーロマン」や「加賀梨」、「いちご」などの農産物についてIoTを活用した実証実験を行い、データ活用により「品質」と「商品化率」につながった。

- ・ルビーロマン：ある農園において商品化率向上（48%⇒74%）
- ・加賀梨の収穫量の増加（633.8トン⇒819トン）
- ・いちご：収穫個数の増加（加温、二酸化炭素、日中補光により13%～14%増加）

【製造業分野】

市内中小製造業へのIoT等の導入を促進し、生産性向上、新商品・サービス創出を図るため、企業提案方式による実証事業を行った。

平成29年度～令和2年度

- ・生産性向上モデル：8件
- ・新製品・サービス創出モデル：5件

【観光分野】

令和2年度に、市内三温泉等の観光施設でもある総湯においてコロナウイルスの感染拡大を防止等を目的として、AIを用いた混雑検知システムを導入し実証事業を実施した。

●評価と課題

これまでに行ってきた実証事業の結果を横展開していくことが必要であるとともに、引き続き新しいIoT等の先端技術を活用し生産性向上や新製品につなげていけるような取組が必要。

②普及啓発事業

●実績

市内企業等に向けて、加賀市IoT実証報告会開催やNT加賀の開催支援等を通し、IoT等の利活用によるイノベーション、社会課題解決の可能性をPRを行った。また、e-messe kanazawaやCEATECなど市外でのイベントに積極的に参加し、当市の取り組みを紹介し、優秀な技術者やスタートアップ企業等の市内流入を促した。

●評価と課題

市内企業等に向けて、第4次産業革命の市内産業への実装実現には、IoTや先端技術等によるイノベーション・社会課題解決が必要不可欠であることを事例等を交えて分かりやすく、伝えていく必要がある。

③ロボット研究の推進

●実績

市内ものづくり企業の作業効率化・品質改善などの職場環境や生産性の向上を図るため、市内企業の技術開発強化・成長が見込まれるロボット産業分野への参入促進やロボット等導入促進などを図る事業を支援した。

●評価と課題

市内企業が必要としている多品種小ロットに対応できるロボットの開発が必要となっている。

〈重点施策1〉

将来の産業人材の育成

〈目的〉

長期的視野に立った将来の産業人材の育成に向けて、子どもたちを対象に、ものづくりに必要な課題発見や問題解決能力の涵養に資する科学技術教育を推進する。

〈主な事業〉

①産業人材の裾野拡大事業

●実績

プログラミング教育では、平成29年度からの必修化に先駆けて全国で初めて全ての小中学校でプログラミング教育を実施するとともに、マサチューセッツ工科大学メディアラボの協力のもとで発祥した「コンピュータクラブハウス」を令和元年5月に日本で初めて加賀市イノベーションセンター内に開設した。また、若年層を対象としたハッカソン等を実施し、長期的な視野に立った産業人材の育成に取り組んだ。

●評価と課題

プログラミング教育で身につけた知識・技能等を教育課程以外の場（部活動、クラブ活動など）で活用し、育成していく環境づくりが必要である。

地方都市ではIT、デジタル技術に詳しいキャリアの手本となる大人が乏しいため、キャリアモデルにふさわしい団体や人物との関係構築が課題。

また地域住民へのコンピュータクラブハウスの必要性の啓発が必要。

②ロボット産業人材育成事業(ロボレーブ国際大会等)

●実績

平成27年より毎年加賀ロボレーブ国際大会を開催しており、これまで2,000人を超える参加者があった。令和2年、3年は世界大会を開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響により開催が延期となった。代替大会として令和2年は市内大会、3年は国内大会を開催した。

●評価と課題

ロボレーブの楽しさをより多くの児童・生徒に伝えるとともに、ロボットやプログラミングに関する好奇心を、進学や就職しても引き続き継続していける取り組みが必要。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
ロボレーブ市内小中高生参加者数	1,118人	1,600人	69.9%

〈その他施策〉

伝統産業の担い手育成

〈主な事業〉

①山中伝統漆器後継者育成事業

山中漆器の後継者に対し奨励金を最大3年間支給するもの（1年目月額5万円、2年目4万円、3年目3万円）

②九谷焼技能後継者奨励事業

九谷焼の技能後継者に5万円を給付。H30年以降の対象者は無し。R1年度に、④山中漆器後継者育成事業と同様の3年間継続（1年目月額5万円、2年目4万円、3年目3万円）の制度に拡充した。

③稀少伝統的匠の技後継者育成事業

山中漆器と九谷焼以外の稀少な伝統工芸や和菓子製造等の匠の技を継承する者に対し、奨励金を最大3年間支給するもの。

④伝統工芸等担い手工房借上・開設支援事業

伝統工芸の工房を開設する際、家賃の半額（最大3万円）を3年間支援するもの。R2年度から、工房設備の購入費の半額（最大50万円）を支援する担い手工房開設支援事業も創設。

⑤伝統工芸等担い手販路開拓支援事業

伝統工芸の若手作家グループが展示会等に出展する際に経費の半額（最大30万円）を支援するもの。H30とR1に1件ずつ支援。R1年度をもって事業終了とした。

項 目	H29～R3実績値	目標値	達成率
伝統産業担い手育成支援件数(①～⑤)	19件	24件	79.2%

〈その他施策〉

新製品の開発強化

〈主な事業〉

①新商品開発助成事業

新商品の開発を行う市内事業者に対し、経費の半額、最大50万円の補助を行うもの。

令和3年度から補助額の加算条件として、大学等の研究機関と連携して新商品の開発を行うことを追加した。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
新商品開発助成件数	23件	20件	115.0%

〈その他施策〉

大学との連携強化

〈主な事業〉

①産学連携技術開発事業

北陸先端科学技術大学院大学と、「かが交流プラザさくらでのPLC（Power Line Communication）による伝送実証」や「奥谷梨団地でのスプレイヤー（薬剤を散布する際に使う農機具）の最適運転支援に関する共同研究」を実施した。

②加賀市産学連携助成事業

大学等の研究機関と連携して新商品の開発を行う市内事業者に対し、経費の半額、最大80万円の補助を行うもの。

産学連携の取組みを行う企業は、補助額が大きい県や国の補助制度の採択を受ける場合が多く、H30年度以降の実績が無いため、「加賀市新商品開発助成事業」と統合する形で廃止とした。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
産学連携技術開発助成件数	1件	4件	25.0%

〈その他施策〉

企業訪問相談と民間人材の活用

〈主な事業〉

①ワンストップ相談窓口事業（企業相談専門官配置）

H27年度から北國銀行からの出向者を企業相談専門官として配置し、企業経営や創業についての相談機能の強化を図っている。

②企業訪問相談（金融機関と連携）

H30年度51件、R1年度47件の訪問相談を実施。

R2年度以降はコロナウイルス特別相談窓口を開設し、コロナ禍における企業の相談対応にあたっている。令和3年度からは、市のコロナ対策事業を活用した事業所を中心に企業訪問を実施している。

③中小企業設備投資促進事業

ISICO又は県鉄工機電協会から設備貸与制度を受けて設備投資を行った企業に、支払利子の一部を助成するもの。R2年度より助成率を1.4%から1.5%に引き上げるとともに業種の指定を撤廃した。令和4年度には、県鉄工機電協会の設備貸与制度を利用する場合の利子補給期間を3年から7年に変更（補助率は引き下げのため、事業所に対する補助額に変更なし。事業所の負担の平準化により制度利用の促進を狙う。）した。H30～R3年度で延べ20件を助成。

④加賀市中小企業振興資金融資制度

中小企業が事業資金として利用できる市の制度融資。利率1.75%以内。利用実績はH30年度6件、R1年度4件、R2年度及び令和3年度はコロナ対策の一環で、より有利な融資制度があり、0件であった。

⑤中小企業相談所指導事業、経営改善普及事業

地域の中小企業を支援する商工業団体である加賀商工会議所と山中商工会に対し、活動費を支援するもの。

〈その他施策〉

創業や経営革新への支援強化

〈主な事業〉

①創業支援事業

産業競争力強化法に基づき市内創業促進に向けて、産学金が連携し、市内での多くの創業実現を目指す為に加賀市創業応援ネットワークを形成。

【主な支援事業】

ワンストップ相談窓口、かが創業塾、専門家（中小企業診断士・コンサル等）派遣事業

②創業等支援融資利子補給事業

創業用の融資を受けて創業した者に対し、利子の半額を2年間助成するもの。H30年度～R3年度で28名を支援。

③インキュベーションの推進

かが交流プラザさくら3階に加賀市イノベーションセンターを整備し、新たな事業を立ち上げようとする個人や創業間もない企業等を支援するためインキュベーションルームを11室用意した（スタートアップ企業およびサテライトオフィスとして既に9室が利用）。

また、スタートアップ企業を支援するため、市内の中小企業診断士をインキュベーションコーディネーターとして配置し、入居している企業への経営相談を実施。

〈その他施策〉

ものづくり企業の広域交流の促進

〈主な事業〉

① 中小企業都市連絡協議会への参加

中小企業の振興のための政策提言等を行う自治体ユニット。H30年度に埼玉県川口市で開催された中小企業都市サミットに参加したが、参加自治体の方向性の違いから、同年をもって脱退した。

② 企業間広域交流・連携促進事業

中小企業都市連絡協議会加盟都市等のものづくり先進地との企業レベルでの交流を推進し、市内企業の課題解決や新たなビジネス創出を図るもの。(一社)加賀機電振興協会に支援を行い同協議会からの脱退をもって本事業も終了とした。

〈その他施策〉

店舗立地の支援による商業集積の促進

〈主な事業〉

① 店舗開業支援・商店街イベント支援事業

1. まちなか店舗立地支援事業

市内の商店街等において新規出店する者に経費の半額、最大100万円を助成するもの。R1年度から既存店舗の改装をして新規事業の展開をする者等を対象に追加。

2. 温泉街出店促進モデル事業

温泉街中心部の指定区域において新規出店する者に対し最大300万円の助成を行う制度を、R2年度とR3年度に片山津温泉にて実証的に展開。

3. 県商業活性化推進事業

商店街の誘客イベント開催等に対し、県と協調し最大100万円ずつ支援を行うもの。毎年山中、山代、片山津の3地区の支援を行っている。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
まちなか店舗立地支援・温泉街出店促進事業	38件	24件	158.3%

〈重点施策2〉

若者・女性などの産業人材としての活用促進と確保

〈目的〉

少子高齢化、人口減少社会を見据えて、市内経済団体や市内高校、連携大学等と連携を図り、地域経済を支える人材の育成、多様な就職機会の創出など地域経済の活性化に必要な環境づくりを進め、地域内外の多様な人材から市内企業が必要とする人材の育成・発掘・確保を推進する。

〈主な事業〉

①産業人材育成事業

1. 産業人材育成事業

●実績

加賀商工会議所と連携し、市内産業界の将来を担う人材を育成するために、市内事業所の経営者や従業員を対象に能力開発を目的としたセミナー、講習会などの研修を実施した。市内企業のニーズに応じて各研修の対象者を絞り、全業種共通研修、業種別研修、経営力向上研修、研修助成、技術伝承研修、女性活躍研修を実施した。

市内企業には、多様な働き方の実現に向けてIT利活用のためのZoomやDX等の研修を開催。また、ITによる高効率化に伴う相乗効果として「ワークライフバランス」に係る労働環境改善のための研修を実施するとともに、補助事業などの情報を提供した。

その他、IT人材の育成に向けた講座など、企業のニーズと時代に即した支援を実施した。

●評価と課題

市内事業所の多様な働き方の実現にも関連するIT化やDXの推進に向け、従前の事業に加え、IT人材育成のための新たな研修の実施の検討が必要。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
産業人材育成事業出席者数	2,883人	2,800人	102.9%

2. 高校生人材育成事業

●実績

加賀商工会議所と連携し、市内高校生の国家技能検定の資格取得支援と就職キャリアアップ研修を実施。

国家技能検定は、大聖寺実業高校の生徒の普通旋盤作業、フライス盤作業等、工業系の国家技能検定取得のための講習実施と教材購入を支援。

就職キャリアアップ研修では、市内高校生を対象に、就労意識向上とスキルアップを図るため、市内企業訪問、仕事セミナー、接遇マナーを学ぶ合同学習会、電話対応技能講習などを開催。

令和2年度からは将来の産業人材の市外流出を防ぐために市内企業研究も開始し、地元企業の魅力を伝えて市内での就職を選択肢としてもらうための取り組みを実施。

高校生インターンシップについては、特定の事業に限定されてしまうため、幅広い業種を周知することを目的に職業別講話の実施に移行した。

●評価と課題

市内企業のIT化を推進できる人材を育成するため、今後はデジタル社会に必要なIT・データスキルを身に着けるための研修が必要。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
高校生人材育成事業出席者	1,846人	1,200人	153.8%

3. 女性活躍推進セミナー・研修事業

●実績

加賀商工会議所と連携し、女性限定の創業塾や女性活躍のための講演会を開催。

女性限定の創業塾では、同性の受講者同士が支え合いながら事業計画を策定するなどして創業につなげた。

講演会は主に女性を講師に迎えて開催。受講者の参考になるビジネスやライフスタイルをテーマに、女性ならではの視点での講演会を実施。

●評価と課題

引き続き女性が活躍できるように支援していく。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
女性活躍推進セミナー等出席者数	348人	200人	174.0%

②産業人材確保事業

1. 大学生向け合同就職説明会・面接会

●実績

小松市、能美市と合同で、大学等卒業予定者及び若者求職者に魅力ある地元企業との出会いの場を提供し、若者の雇用につなげた。

R2年度以降はコロナ禍により中止。

●評価と課題

コロナウイルス感染拡大防止のため、開催が難しい。加賀市企業への就職を促すため、引き続き支援を行っていくが、ウィズコロナ時代において、学生が参加しやすい工夫が必要。

2. 大学生インターンシップ事業

●実績

加賀市と包括連携協定を締結している大学と連携した、産学官インターンシップ支援事業。大学生を対象として、学生が加賀市の企業を訪問する為の企業見学会を大学と合同で開催。

本市基幹産業であるものづくり産業について、実際に企業の現場を見てもらうことで、市内企業への興味・関心を高め、就労意識の向上につなげた。（加賀機電振興協会に委託）

R2年度以降はコロナ禍により中止。

●評価と課題

学生が参加を促す魅力的なプログラムづくり、周知の強化。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
インターンシップ事業参加学生数	21人	40人	52.5%

3. 若年U・Iターン者雇用奨励事業

●実績

地域産業を支える優秀な若者人材の確保を支援するため、Uターン及びIターンで市内に就職した者及びその者を雇用した企業に対し、奨励金を支給。人材定着の推進を促進するため、補助金の交付を3年に分けて行う。

【奨励金額】

- ・就職者：最大300千円（就職日より6カ月、1年6カ月、2年6カ月を経過する毎に100千円ずつ支給）
- ・事業所：50千円（1人につき1回限り、1年度あたり100千円を上限）

●評価と課題

支援者数は増加傾向にあるが、若者人材の確保と人口減少対策の視点からもさらなる周知と利用促進が必要。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
若年U・Iターン者雇用支援者数	44人	20人	220.0%

4. トライアル雇用常用転換奨励事業

●実績

国の「トライアル雇用奨励金」制度を施行雇用した人を、施行雇用終了後も、引き続き6カ月間常用雇用した事業主に対し、奨励金を支給。

【奨励金の額】対象労働者1人あたり50千円

【実績】H30：16件、R1：16件、R2：3件、R3：4件

●評価と課題

雇用の継続化のため、引き続き支援を実施。

5. 「ジョブカフェ」運営支援

●実績

地元企業による若年人材の確保支援及び若者の適切な職業選択支援を中心にした産業人材施策の推進拠点として、石川県人材確保・定住推進機構が設置する「ジョブカフェ」の運営を小松市、能美市、川北町とともに支援。加賀市からは約100人が登録。

●評価と課題

若者人材の育成、確保のため、今後も継続して支援。

6. 中小企業共済制度等の促進

●実績

「中小企業倒産防止共済加入促進事業」

中小企業倒産防止共済制度に新規加入者で、加入から12か月分の掛金を納付した中小企業者に対し、掛金の5分の1の額（180千円が限度）を補助

【実績】 H30：3社、R1：4社、R2：6社、R3：9社

「中小企業退職金共済加入促進事業」

中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度の新規加入者で、加入から12か月分の掛金を納付した中小企業者に対し、被共済者（加賀市民）ごとの掛金年額の5分の1以内の額（1人につき12千円が限度）を補助

【実績】 H30：11社、R1：9社、R2：8社、R3：5社

●評価と課題

市内中小企業の経営持続化のため、今後も継続して支援を実施していく。

〈重点施策3〉

市内産品の国内外への販路開拓の推進

〈目的〉

本市の強みである伝統工芸技術、温泉、農林水産物等の多様な地域資源を戦略的に活用し、新たな名物や特産品の開発を支援する。

また、多くの地域資源を活用するために「加賀市貿易推進機構」と連携し、海外へ進出する意欲的な市内中小企業者の海外販路開拓を支援する。

〈主な事業〉

① ジェトロ金沢との連携及び加賀市貿易推進機構事業

●実績

ジェトロ金沢と連携し、市内産品の海外輸出促進に向けた取組みを行うもの。

H30：山中漆器のシンガポールでの販売実証及び上海での商談支援、海外バイヤーの漆器産地視察受け入れ、個別貿易相談会（2回）、貿易セミナー（2回）等を実施

R1：日本酒のドイツのワインコンペ出展支援、貿易セミナー（2回）等を実施

R2：貿易セミナーを1回実施

R3：山中漆器の台湾百貨店での展示販売会を支援

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
海外販路開拓支援企業数	16件	4件	400.0%

② 産地ブランドの海外展開支援事業

●実績

科学合成された農薬や肥料を減らしてつくられた特別栽培米の台湾輸出に向けて、令和2年度からジェトロ金沢と連携し、栽培を行う団体に対して貿易に関する技術的支援を実施。

●評価と課題（①②）

コロナ禍により従来どおりのやり方では厳しい場面もあるが、変化のきっかけとして捉え、幅広い業種で海外進出を検討してもらえるようにジェトロ金沢との連携に関して広く周知に取り組む。

〈その他施策〉

6次産業化の推進

〈主な事業〉

① 6次産業化推進事業

JA加賀に対し、市内農産物の直売等による地産地消や加工品開発・生産等による6次産業化推進を財政支援。

例：かぼちゃ焼酎（H25）、かぼちゃみるく（飴）（H29）、パンプキンガレット（H30）、かぼちゃリキュール（R2）、加賀市産こしひかり醤油煎餅（R3）

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
6次産業化推進事業支援件数	4件	4件	100.0%

〈その他施策〉

顕彰・表彰制度の浸透・定着

〈主な事業〉

① 顕彰・表彰制度の浸透・定着

他社の範となる優れた功績を上げた市内企業を加賀市優秀企業として顕彰するもの。加賀市企業顕彰では、労務改善の取組みにより全国的な表彰を受けたことから、H30年度に(株)ホテルゆのくに、R2年度に社会福祉法人篤豊会を顕彰した。

また、定年引上げ等顕彰では、労働力人口の減少が進む中、高齢者の高い就業意欲、職業経験や熟練の技を活かすなど高齢者雇用に先駆的に取り組む市内事業所をH29～R3年度までで計7件顕彰した。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
加賀市顕彰・表彰者数	9件	8件	112.5%

〈その他施策〉

坂網鴨などの食のブランド化の推進

〈主な事業〉

①坂網鴨料理などの加賀の食文化の発信事業

豊かな自然と伝統文化を背景とした、坂網鴨等の加賀の優れた食材食文化の創造・発信・PR事業。令和4年度にSNSを活用したフォトキャンペーンを開始し、若年層への情報発信を強化。

- ・首都圏における「加賀の晩餐会」の開催

H31.1.28 : 東京都港区南青山 NARISAWA

- ・坂網鴨猟場見学等を含めた食談会の開催

H29 2回開催 (参加者数 36人)

H30 2回開催 (参加者数 37人)

R1 1回開催 (参加者数 23人)

R2,3 不開催

〈その他施策〉

伝統工芸のブランド化の推進

〈主な事業〉

①伝統産業関連展覧会等の出展支援事業

国内外の展示会・見本市など特に都市圏や発信力のある百貨店等での出展を支援。

九谷焼では、団体として関東と関西の百貨店で作家展を開催。

【関東作家展】会場：丸善東京本店

R1～3

【関西作家展】会場：阪急うめだ本店

H29～R3

〈重点施策4〉

産業人材・ベンチャー企業の誘致

〈目的〉

第4次産業革命技術のコア技術と言われるIoT等を地域に浸透させるため、産業人材やベンチャー企業の誘致を推進する。

IT関連の人材や企業、研究開発型のベンチャー企業等の誘致に重点的に取り組み、新産業の創出と市内産業のイノベーションを推進し、地域の活性化を図る。

さらには、誘致促進に向け、立地企業に対する支援制度の拡充を図る。

〈主な事業〉

①IT関連の人材や企業、研究開発型のベンチャー企業等の誘致

●実績

誘致実績として、(株)アドヴァンテージ、(株)ベーシックスの誘致を行った。

IT・デジタル関連企業と連携協定を締結し、スマートシティ構想実現に向けた取組みを実施。ANAホールディングス（アバター）、トラジェクトリー（ドローン）、日本総合研究所（スマートシティ）、NTTドコモ（5G）、MONET Technologies（MaaS）、xID（電子行政）、LayerX、スペクティ、バカン、MaaS Tech Japan等（13件）

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
産業人材・ベンチャー誘致企業数	2	8	25%

②企業立地支援制度の拡充

●実績

支援制度の拡充として、支援要件の緩和、事業所開設費用の補助等を追加し、AIを組み込んだロボット制御システムの開発等を手掛ける(株)ベーシックスを誘致した。

●評価と課題（①②）

IT関連、ベンチャー等の誘致を引き続き積極的に行っていく。

〈重点施策5〉

新産業団地の整備

〈目的〉

新たな産業群を創造するため、成長が期待される「IT関連」や「健康・医療・福祉・介護関連分野」をはじめとする「成長産業分野」を重点とした企業誘致を積極的に推進する。

また、新産業団地を整備し、効果的な誘致活動を実施するとともに、企業のニーズに合うような民間用地についても立地候補地として活用を行う。

〈主な事業〉

①新産業団地の候補地選定及び整備

●実績

新保町地内の片山津ICの近くに産業団地を整備し、福井鋳螺株式会社に2区画分譲し完売した。

●評価と課題

コロナウイルス感染拡大や物価上昇により、企業の投資意欲が下がりつつも、製造業等の業績が伸びている企業を中心に誘致活動を行っているが、まとまった大型事業用地がない状況である。

②民間用地の活用

●実績

石川県宅地建物取引業協会と不動産ネットワークの協定の締結や市民、地権者からの直接情報から民地情報の収集し、製造業等の事業用地やオフィス等の賃貸物件を求める企業に情報提供を行っている。

●評価と課題

積極的な不動産情報の収集や紹介を行っており、引き続き事業用地等の情報収集を行う。

〈その他施策〉

成長産業分野の企業誘致

〈主な事業〉

①成長産業分野等の誘致

後期H29以降に操業した成長産業分野等の誘致は、IT関連、ベンチャー企業が2件（アドヴァンテージ、ベーシックス）、その他として新規立地で3件（エムケーエンジニアリング、紅音運輸、ソディック物流）が立地し、事業所増設や統合移転が12件（ソディック、村田機械、エネックス、ニホンパッケージ、月星製作所等）あり、企業留置も行っている。

項目	H29～R3実績値	目標値	達成率
新規立地企業数	5	8	62.5%

②効果的な企業誘致活動

企業が工場等を立地する際に相談を受けやすい不動産業、建設業、コンサルタント、金融業等を対象に企業誘致推進員として登録してもらうことで、優先的に加賀市の事業用地の紹介等の企業誘致を図る。

令和4年8月現在の企業誘致推進員の登録者数11名

これまで、主に製造業をターゲットとして、不動産業、建設業、金融業等に企業誘致推進員の登録、活動を行っていたが、IT関連、ベンチャー企業をターゲットとした制度強化の見直しが必要となる。

10 第1次計画（後期計画）のKPIの達成状況

重要業績評価指標(KPI)	実績値(令和2年度)	目標値(令和3年度)	達成率
市内年間製造品出荷額	2,693億円	1,900億円	142%
市内年間商品販売額	915億円	870億円	105%

	重要業績評価指標(KPI)	基準値(H28)	実績値						目標値(H29~R3累計)	達成率
			H29	H30	R1	R2	R3	累計		
I 地場産業の 強靱化	IoT等業務改善・活用企業数（件）	-	10	14	6	8	29	67	50	134.0%
	IoT等新サービス・創業企業数（件）	-	1	6	7	3	1	18	20	90.0%
	IoT講座の受講者数（人）	-	124	125	95	45	575	964	400	241.0%
	口ホレープ市内小中高生参加者数（人）	321(H29)	262	251	223	212	170	1,118	1,600	69.9%
	新商品開発助成件数（件）	4	5	6	5	5	2	23	20	115.0%
	産学連携技術開発助成件数（件）	1	1	0	0	0	0	1	4	25.0%
	まちなか店舗立地支援件数（件）	4	5	6	7	11	9	38	24	158.3%
	①まちなか店舗立地支援事業		5	6	7	9	7	34	-	-
	②温泉街出店促進モデル事業(R2・R3)		-	-	-	2	2	4	-	-
	伝統産業担い手育成支援件数（件）	1	4	7	2	5	1	19	24	79.2%
	①山中伝統漆器後継者育成事業		4	4	1	2	1	12	-	-
	②九谷焼技能後継者奨励事業		-	-	-	0	0	0	-	-
	③稀少伝統的匠の技後継者育成事業		-	2	0	0	0	2	-	-
	④伝統工芸等担い手工房借上・開設支援事業		0	0	0	3	0	3	-	-
⑤伝統工芸等担い手販路開拓支援事業		-	1	1	-	-	2	-	-	
II 地域資源の 活用	産業人材育成事業出席者数（人）	667	759	513	639	415	557	2,883	2,800	102.9%
	高校生人材育成事業出席者数（人）	288	498	262	223	382	481	1,846	1,200	153.8%
	女性活躍推進セミナー等出席者数（人）	46	39	41	107	85	76	348	200	174.0%
	若年U-Iターン者雇用支援者数（件）	4	7	8	5	9	15	44	20	220.0%
	インターンシップ事業参加学生数（人）	6	0	9	12	0	0	21	40	52.5%
	海外販路開拓支援企業数（社）	-	2	6	2	0	6	16	4	400.0%
	6次産業化推進事業支援件数（件）	1	1	1	0	1	1	4	4	100.0%
	加賀市顕彰・表者数（件）	1	3	2	0	1	3	9	8	112.5%
III 新産業の 創出	産業人材・ベンチャー企業誘致企業（件）	-	0	1	0	1	0	2	8	25.0%
	新規立地企業数（社）	-	2	1	1	1	0	5	8	62.5%

第1次計画では、「Ⅰ地場産業の強靱化」、「Ⅱ地域資源の活用」、「Ⅲ新産業の創出」を計画を進めるための3つの柱とし、産業人材や若者・女性人材の活用促進や確保、市内産品の国内外への販路開拓の推進、ベンチャー企業の誘致や新産業団地の整備に関連した各種施策を推進しました。

その中でも、イノベーションセンターで開設している「KAGAものづくりラボ」や「コンピュータクラブハウス加賀」、「インキュベーションルーム」などの利用が安定してきた事業や、「新商品開発助成事業」、「まちなか店舗立地支援事業」など採択数が順調に増加してきた事業、さらに、AIを活用したロボット制作を手掛けるベンチャー企業の県外からの移転開設など、新たな技術と賑わい創出につながる各種支援の成果が表れてきた事業がある一方で、農業分野におけるスマート農業推進事業など、生産現場の省力化と生産性向上に向けてのさらなる取り組みが必要とされる事業や、企業の事業承継問題や伝統産業における後継者不足など人口減少問題との包括的な取り組みが求められる事業、さらに、市内特産品等の海外販路開拓支援などコロナ禍の影響を大きく受けた事業があり、顕在化したこれらの課題への対応も必要です。

次期計画では、コロナ禍においても持続発展を遂げる市内の産業基盤の構築を目指し、「ウィズコロナ時代の新たな中小企業支援の推進」、伝統工芸や地場農作物などの「地場産品の高付加価値化とブランド化」、さらに、スマートシティを進める本市の強みを生かした「産業人材の育成・確保とスタートアップ企業の誘致促進」を3つの新たな柱とし、第一次計画の施策をさらにブラッシュアップした先進的な取り組みを7つのリーディングプランとして、各種施策を進めていきます。

第2次計画の3つの基本方針と7つのリーディングプラン

3つの
基本方針

ウィズコロナ
時代の新たな
中小企業支援

地場製品の
高付加価値化と
ブランド化

産業人材の
育成・確保と
スタートアップ
企業の誘致促進



7つのリーディングプラン

最重点施策1

アフターコロナ・ウィズコロナ経済対策

最重点施策2

中小企業の支援体制強化

重点施策1

産業人材の育成と確保

重点施策2

商業環境の充実

重点施策3

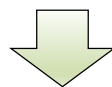
地場産業・伝統工芸のブランド化

重点施策4

戦略的企業誘致活動の推進

重点施策5

観光施策との連動



選ばれる産業都市としての競争力とブランド力の構築

〈最重点施策1〉

アフターコロナ・ウィズコロナ経済対策

〈取組内容と方向性〉

本市産業を支える中小企業が、コロナ禍や原油・物価高などの不透明な経済情勢においても、経営を持続させ、さらなる発展を遂げるため、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えたあらゆる経済対策をスピード感を持って展開することで、本市経済の復興・発展につなげます。

〈具体的施策・事業内容〉

コロナ禍に対応した各種経済対策

コロナ禍や原油・物価高等の経済情勢において、市内事業者の経営活動の持続・発展を下支えするため、市内経済の状況に応じた支援施策をスピード感を持って打ち出していきます。

R3～4年度は、「がんばる事業者応援事業」において、新たな販路開拓や業務効率化・生産性向上の取組みを行う事業者に対し、経費の一部を助成し、コロナ禍においても前向きに取り組む事業者を支援しました。

DX・デジタル化支援事業（キャッシュレス推進等）

キャッシュレス決済やDX・デジタル化、IT/IoT推進、インボイス制度導入等についての事業者向けの勉強会などを開催し、非接触型などコロナ禍において変容する消費活動に対応した経済活動の普及促進とデジタル人材の育成を進めます。

新商品開発助成事業

新商品や新技術開発に取り組む中小企業の活動に対し支援を行うことで、創造的企業の育成を促し、新たな市場の開拓と本市産業の活性化を目指します。

さらに、大学等研究機関と連携した事業に対し加算を行うことで、産学連携の取り組みの促進を図ります。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
新商品開発助成件数	2件	4件

〈最重点施策2〉

中小企業の支援体制強化

〈取組内容と方向性〉

市内中小企業の創業支援・事業承継などの新たな事業形態への取組みや、後継者育成などの課題に対し、商工会議所や金融機関とのネットワークを構築し、窓口や巡回による相談体制を強化することで、企業の創業から経営基盤安定化までの伴走型支援の推進を図ります。

〈具体的施策・事業内容〉

創業支援ネットワーク

市内金融機関や日本政策金融公庫、加賀商工会議所・山中商工会と市で構成する「加賀市創業支援ネットワーク」や、中部経済産業局や富山県、石川県の自治体で構成する「ほくりく創業支援ネットワーク」に参画し、関係機関との横断的な創業者支援体制の強化を図ります。さらに商工振興課窓口企業相談専門官を配置し、創業の段階に応じたよりきめ細かな相談・助言による経営フォローを行います。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
創業相談受付件数	8件	10件

中小企業経営改善普及事業

加賀商工会議所及び山中商工会が行う経営指導・企業相談事業に対し助成を行うことで、地域経済活動の支援体制を強化させ、事業承継やM&A、後継者不足など中小企業が抱える新たな課題の解決を図り、市内企業の経営改善と持続化につなげます。

中小企業経営基盤安定化促進事業（商工業制度融資等）

市内金融機関と連携し、中小企業への小口融資や創業支援関連融資に対する利子補給を行うことで、中小企業の経営基盤安定化を図ります。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
創業等支援融資利子補給事業利用件数	9件	10件

中小企業設備投資促進助成事業

設備貸与制度を利用した市内中小企業者に対し、貸与利子の一部を助成することで、企業の設備体制の強化を目指します。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
中小企業設備投資促進助成事業利用件数	1件	2件

中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定

市の導入促進基本計画に基づく「先端設備等導入計画」を策定し市の認定を受けた中小企業に対し、償却資産に係る固定資産税の減免などの支援を行うことで、企業の生産力向上を図ります。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
先端設備等導入計画認定件数	6件	6件

〈重点施策1〉

産業人材の育成と確保

〈取組内容と方向性〉

AIやIoTなどのデジタル技術を活用した施策を進め、生活・商業環境の整備や人口減少問題をはじめとした様々な地域課題の解決に取り組むことで、市民の生活の質の向上と、来訪者の満足度向上に向けた付加価値の高いサービスを提供できる産業都市「スマートシティ加賀」の実現を目指します。また、本市の未来を担う産業人材や若者・女性人材の育成・確保に向けた能力開発やリスキリング等各種育成支援事業の展開や、「コンピュータクラブハウス加賀」、「インキュベーションルーム」等の整備・拡充で、「人への投資」による優秀な産業人材の創出と定着を図り、地域経済のさらなる発展につなげます。

〈具体的施策・事業内容〉

産業人材・高校生人材・女性人材育成支援事業

産業人材の能力開発・リスキリング・スキル向上を目的とした研修会等の取組みを進めることで、企業の即戦力となる優秀な人材の育成につなげます。また、高校生を対象とした各種技能資格・ITスキル修得のための研修や、社会人としてのマナー講習の開催、さらに女性を対象とした創業塾や講演会などの開催支援により、将来の産業人材の育成を進めます。

項目	基準値 (R3年度)	目標値 (R7年度)
産業人材育成事業参加者数	557人	600人
高校生人材育成事業参加者数	481人	500人
女性活躍推進セミナー等参加者数	76人	100人

デジタル人材育成事業

先端技術に関する講習等や「コンピュータクラブハウス加賀」拡充と小中高校生の利用促進、「ロボレーブ国際大会」開催等を通じ、先端技術を活用できるデジタル人材を育成することで、先端技術の導入・開発を促進し、新産業の創出や生産性の向上を図ります。

項目	基準値 (R3年度)	目標値 (R7年度)
デジタル人材育成等講習会参加者数	575人	2,000人
ロボレーブ大会市内小中高生参加者数	171人	800人

人材育成の拠点整備事業

「加賀市イノベーションセンター」に、新たな事業を立ち上げようとする個人や創業間もない企業等を支援するための「インキュベーションルーム」等を増設・新設し、デジタル人材育成や新たな産業創出、多様な人材交流によるイノベーション創出を図ります。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
インキュベーションルーム卒業者の市内定着数（インキュベーションルームを退去し、市内に新事務所を開設した数）	0件	4件

若年U・Iターン者雇用奨励事業

Uターン及びIターンで市内に就職した者及びその者を雇用した企業に対し、奨励金を支給することで、地場業を支える優秀な若者人材の確保と呼び戻しにつなげます。U・Iターン後の人材の定着を促進するため、生活や住まいの基盤づくりに向けた支援制度の充実など、市全体の人口減少対策施策と一体的に取り組みます。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
若年U・Iターン者雇用支援者数	15人	20人

マイナンバーカード利活用推進

マイナンバーカード普及率が国内トップクラスの加賀市の強みを活かし、各種行政手続のオンライン化や引越しワンストップサービスの導入をはじめ、教育分野や交通分野への利用範囲の拡大や、インターネット投票導入などの新たな活用を検討し、市民生活の利便性を向上させます。

人口減少対策（e-加賀市民制度等）

法令上の市民とは異なる電子上の市民である「e-加賀市民」を創設し、市民サービス等をオンライン・オフラインで提供することで、多様な人材が加賀市を訪れるきっかけをつくり、関係人口創出による新たな産業の集積と、移住・定住の促進による将来的な人口増加を目指します。

また、「加賀市高校魅力化プロジェクト」における高校生の地域魅力化に向けたフィールドワーク等の探求活動の成果や、子育て世代や若いファミリー層等の意見を、人口減少対策施策や産業振興施策に反映させ、加賀市の将来を担う年齢層の地元定着やU・Iターンを促進し、地域経済の発展につなげます。

〈重点施策2〉

商業環境の充実

〈取組内容と方向性〉

まちなかや商店街・温泉街等への出店に対する支援を行うとともに、経営持続に向けてのアフターフォローや広報等での事例紹介等の普及促進を進めることで、魅力ある商業店舗の出店と空き家・空き店舗の掘り起こしを進め、まちなかの賑わいを創出します。また、加賀温泉駅周辺に未来型商業・居住エリア「加賀ライズタウン」を整備し、商業環境の充実と人流増加につなげます。

〈具体的施策・事業内容〉

まちなか店舗立地支援事業

市内商店街等のまちなかへの新規出店や既存店舗の改装に対し、経費の一部を助成することで、地域に密接に関わる商業店舗の出店を促し、商店街や温泉街を核とした本市独自の商業地域の創出を図ります。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
まちなか店舗立地支援事業採択数	7件	8件

空き家等店舗活用促進事業

市内の空き家等を商業店舗として利活用する最も魅力的な提案を選出し、その提案の実現に向けて改修費用の一部を助成することで、地域の賑わいの創出と交流人口の増加につなげます。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
空き家等店舗活用促進事業採択数	-	2

3 温泉商店街振興推進事業

山中、山代、片山津の市内3温泉の商店街が実施する誘客イベント等に対し助成を行うことで、各温泉街の特性や魅力を生かしたまちづくりと商店街活性化を推進します。

加賀ライズタウン構想

将来にわたって活力ある地域を維持していくため、加賀温泉駅周辺に、市民や観光客が集い、若い方々が希望を持ってチャレンジできる魅力ある「未来型の商業エリア」、ワクワク感を持って生活できるような「未来型の居住エリア」から成る未来都市の実現を目指します。

〈重点施策3〉

地場産業・伝統工芸のブランド化

〈取組内容と方向性〉

伝統工芸「山中漆器」や「九谷焼」の販路開拓や展覧会開催、若手作家の育成事業に対する支援を行うとともに、SNS等を活用し、作品だけでなくその技術や技の情報発信を行うことで、日用品としての価値を高めながら、芸術品としてのブランド力向上を図り、需要喚起につなげます。

また、本市の豊かな食文化について、インスタグラム等を活用した情報発信型事業の実施や、ふるさと納税返礼品として活用するなどの新たな事業展開を行い、食と工芸のブランド化を推進し、地場産業の振興を図ります。

〈具体的施策・事業内容〉

山中漆器推進振興事業

ECサイトの強化やインスタグラム等によるPR戦略などのDX・デジタル化推進に対する支援や、山中漆器産業技術センターの運営支援、後継者育成事業、工房借上・開設費用の助成などの支援を進め、伝統技法の継承と販路開拓・情報発信の取組みを進めます。

加賀九谷振興事業

関東・関西圏の百貨店での若手作家展等への出展や、青泉窯再生プロジェクトへの支援、後継者育成事業、工房借上・開設料助成などの支援により、若手作家の育成と新たな販路の開拓につなげ、九谷焼の振興を図ります。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
山中漆器後継者育成事業支援件数	1	2
九谷焼後継者育成事業支援件数	0	2
伝統工芸等担い手工房借上支援事業件数	1	2
伝統工芸等担い手工房開設支援事業件数	0	2

SNS発信事業

本市の食と工芸の魅力発信を目的とし、SNSを活用したキャンペーンによる情報拡散を図ることで、地場産業の振興や観光誘客につなげます。

令和4年度は、インスタグラムを活用した加賀市の食のフォトキャンペーン「かが美味しいもんマルシェ」を開催し、加賀市の旬の料理と食材の情報発信を行いました。

海外輸出促進事業

加賀市貿易推進機構を通じ、地場産品の海外販路の開拓や輸出促進の取り組みを支援することで、海外マーケットの拡大と加賀市特産品のブランド力強化を図ります。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
海外販路開拓支援事業者数	6件	8件

ふるさと納税返礼品の充実

地場産品の新たな魅力の掘り起こしや体験型宿泊プランの活用、さらに電子商品券の導入による旅先納税の推進など、加賀市産業の強みを生かした魅力的な返礼品開発に努め、加賀市ブランドの発信力強化とふるさと納税寄附額の増額を目指します。

さらに、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用した地方創生や地域活性化の取り組みを進めることで、財源の確保を目指します。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
ふるさと納税寄附受入額	421,165千円	600,000千円

〈重点施策4〉

戦略的企業誘致活動の推進

〈取組内容と方向性〉

地域に新たな価値を生み出す産業人材を誘致するために、IT関連企業、スタートアップ企業の誘致を図るとともに、新たな新産業団地の検討や民間用地の調査、紹介、企業ニーズに応じた新たな事業用地を確保することで、成長産業分野等の企業誘致を図ります。

また、デジタル田園健康特区に指定されたことにより、地域のデジタル化と規制改革を強力に推進し、誰もが便利に快適に暮らせる社会の実現を目指します。

〈具体的施策・事業内容〉

IT関連・スタートアップ企業誘致事業

IT関連企業のサテライトオフィス等やスタートアップ企業の誘致を図るために、サテライトオフィスやワーケーションの適地として、企業の意向調査による把握やイベント参加等の情報の発信等を積極的に行い誘致活動を行います。

項目	基準値 (R3年度)	目標値 (R7年度)
IT関連・スタートアップ企業の誘致数	0	8

成長産業分野等の企業誘致事業

IT、健康・医療・福祉・介護、環境・エネルギー、航空・宇宙、自動車関連等の成長産業分野の企業誘致をはじめ、地域への波及効果が期待できる企業の誘致を行なうために、事業用地の確保を行うとともに、多様な企業ニーズに応えられるよう、不動産関連団体等と連携し、民間用地の確保を図ります。さらに、企業誘致推進員制度については、より効果的な誘致制度についても検討を行います。

また、市内製造業等の人手不足が顕著になっていることから、誘致企業の人材確保についても対策を検討します。

項目	基準値 (R3年度)	目標値 (R7年度)
成長産業分野(製造業)等の企業誘致数	0	8

新産業団地等の検討事業

片山津IC産業団地の分譲後も企業が事業活動を行なえる用地の確保のために、新たな事業用地の調査や検討を行います。

新たな事業用地は、近隣自治体の団地整備状況や分譲内容を把握し、事業面積や地理的条件、分譲価格等の企業ニーズに対応できる新産業団地や民間企業が独自で整備しやすい事業用地等の調査、検討を行います。

デジタル田園健康特区の推進

加賀市は、国が進めるデジタル田園都市国家構想を先導する取り組みとして期待されているデジタル田園健康特区に指定されました。この特区指定により、健康・医療に関する社会課題の解決に向けて、地域のデジタル化と規制改革を強かに推進し、誰もが便利に快適に暮らせる社会の実現を目指します。

〈重点施策5〉

観光施策との連動

〈取組内容と方向性〉

加賀市は、山代、山中、片山津といった泉質の異なる3つの豊かな温泉を擁した温泉観光都市であり、本市の主要産業である観光業の発展は、地域経済の活性化に直結しています。

2024年春の北陸新幹線敦賀延伸による加賀温泉駅開業を観光誘客の絶好の機会ととらえ、観光振興施策と連動させた産業振興に向けた取り組みを進めることで、観光誘客促進と市内経済の発展を目指します。

〈具体的施策・事業内容〉

北陸新幹線開通関連施策（伝統工芸の利活用等）

2024年春の北陸新幹線加賀温泉駅開業にあわせ、観光客の玄関口となる北陸新幹線加賀温泉駅舎内に伝統工芸「山中漆器」と「九谷焼」の作品を設置することで、新幹線開通の効果を最大限に活かした誘客促進を図るとともに、作品制作のための若手作家育成と本市伝統工芸のPRを推進します。

「旅先納税」制度の導入

ふるさと納税の返礼品として「旅先納税」制度を導入することで、各温泉地への観光客の来訪促進や市内消費の拡大を図り、観光地としての魅力向上と誘客推進につなげるとともに、ふるさと納税寄附額の増額を目指します。

項目	基準値（R3年度）	目標値（R7年度）
旅先納税寄附受入額	-	100,000千円

市内特産品のプロモーション推進

加賀市の特産品であるカニやルビーロマン、お茶などを、土産物やご当地グルメとしてSNSや物産展、アンテナショップを通じて発信することで、関連産業の売上増を図ります。

また、旅館や飲食店等で気軽に楽しめる価格帯の加賀市の食材や農産物を使ったメニューの開発を進め、より幅広い層に発信することで、加賀市特産品のプロモーションを強化します。

インバウンド促進

海外富裕層やインフルエンサーをターゲットとした情報発信や招聘を行うとともに、宿泊施設や小売店、関連事業所の多言語化対応等の受入体制の整備を進めることで、外国人観光客の誘客とインバウンド消費の拡大、関連産業の振興を図ります。

ワーケーションの普及促進

市内宿泊施設やコワーキングスペース等でのワーケーションの受入体制を強化することで、平日の旅行需要の喚起や交流人口・関係人口の増加、遊休施設の有効活用など、観光地としての高付加価値化と地域経済全体の活性化につなげます。

13 7つのリーディングプランの推進計画（3ケ年）

重点施策	具体的施策	R5年度	R6年度	R7年度
最重点施策1 アフターコロナ・ ウィズコロナ 経済対策	コロナ禍に対応した 各種経済対策	経済情勢に応じて実施	経済情勢に応じて実 施・検証・改善	経済情勢に応じて実 施・検証・改善
	DX・デジタル化支援 事業（キャッシュレ ス推進等）	市内企業への普及啓 発・導入支援	市内企業への導入支 援	検証・改善
	新商品開発助成事業	新商品開発補助	新商品開発補助	検証・改善
最重点施策2 中小企業の 支援体制強化	加賀市創業支援ネッ トワーク	支援体制拡充	支援体制拡充	検証・改善
	中小企業経営改善普 及事業	商工会議所・商工会補 助	商工会議所・商工会補 助	検証・改善
	中小企業経営基盤安 定化促進事業（商工 業制度融資等）	利子補給補助	利子補給補助	検証・改善
	中小企業設備投資促 進助成事業	利子助成	利子助成	検証・改善
	中小企業等経営強化 法に基づく先端設備 等導入計画の認定	計画の認定	計画の認定	検証・改善
重点施策1 産業人材の育成	産業人材・高校生人 材・女性人材育成支 援事業	講習会・見学会・研修 等実施	講習会・見学会・研修 等実施	検証・改善
	デジタル人材育成事 業	研修等実施 ロボレーブ開催	研修等実施 ロボレーブ開催	検証・改善
	人材育成の拠点整備 事業	人材育成・産業集積・ 関係人口創出	人材育成・産業集積・ 関係人口創出	検証・改善
	若年U・Iターン者雇 用奨励事業	奨励事業実施及び普 及啓発	奨励事業実施及び普 及啓発	検証・改善
	マイナンバーカード 利活用推進	マイナンバーカード 利活用各種事業実施	マイナンバーカード 利活用各種事業実施	検証・改善
	人口減少対策（e-加 賀市民制度等）	e-加賀市民制度普及 促進	e-加賀市民制度普及 促進	検証・改善

重点施策	具体的施策	R5年度	R6年度	R7年度
重点施策2 商業環境の充実	まちなか店舗立地支援事業	まちなか店舗立地支援補助	まちなか店舗立地支援補助	検証・改善
	空き家等店舗活用促進事業	空き家等店舗活用促進補助	空き家等店舗活用促進補助	検証・改善
	3温泉商店街振興推進事業	商店街事業補助	商店街事業補助	検証・改善
重点施策3 地場産業・伝統工芸のブランド化	加賀ライズタウン構想	計画策定	工事着手	工事施工
	山中漆器推進振興事業	山中漆器振興各種事業補助	山中漆器振興各種事業補助	検証・改善
	加賀九谷振興事業	九谷焼振興各種事業補助	九谷焼振興各種事業補助	検証・改善
	SNS発信事業	SNS発信型事業実施	SNS発信型事業実施	検証・改善
	海外輸出促進事業	海外販路開拓支援	海外販路開拓支援	検証・改善
	ふるさと納税返礼品の充実	新規返礼品開発	新規返礼品開発	検証・改善
重点施策4 戦略的企業誘致活動の推進	IT関連・スタートアップ企業誘致事業	企業訪問、イベント周知等による誘致活動	企業訪問、イベント周知等による誘致活動	検証・改善
	成長産業分野等の企業事業	企業訪問、イベント周知、推進員制度活用等による誘致活動	企業訪問、イベント周知、推進員制度活用等による誘致活動	検証・改善
	新産業団地等の検討事業	地元、インフラ等の調査、事業費積算の検討、整備事業	整備事業	整備事業
	デジタル田園健康特区の推進	デジタル田園健康特区区域計画策定	デジタル田園健康特区区域計画推進	検証・改善

重点施策	具体的施策	R5年度	R6年度	R7年度
重点施策5 観光施策との 連動	北陸新幹線開通関連 施策（伝統工芸の利 活用等）	駅における伝統工芸 の利活用	開業・PR	検証・改善
	「旅先納税」制度の 導入	旅先納税PR・加盟店 拡大	旅先納税PR・加盟店 拡大	検証・改善
	市内特産品のプロ モーション推進	各種PR事業実施	各種PR事業実施	検証・改善
	インバウンド促進	インバウンド受入体制 整備	インバウンド推進事業 実施	検証・改善
	ワーケーションの普 及促進	ワーケーション体制整 備	ワーケーションPR	検証・改善

参考)

「第2次加賀市総合計画」（H29～R8年度）における「基本方針」

本計画の上位計画である「第2次加賀市総合計画」では、将来都市像（テーマ）の実現に向けて、7つの「基本方針」を掲げています。

その中の「基本方針3 ものづくりと雇用創出で、活力と勢いのあるまちづくり」で設定した下記施策もふまえながら、本計画を進めていきます。

施策

- ①産学官連携によるまちづくりの振興
- ②IoTなどを活用した人材育成と新産業・研究への支援
- ③企業誘致の推進
- ④地元就職の促進とPRの推進
- ⑤新規創業の支援
- ⑥商工業の振興
- ⑦伝統産業の継承・活性化
- ⑧農林水産業の振興

14 計画策定の体制

本計画の策定体制としては、加賀市商工観光振興審議会における審議のほか、審議会の構成団体である市内経済関係団体等への意見聴取により、策定事業を進めました。

「加賀市商工観光振興審議会」構成団体

北陸大学経済経営学部（包括連携）

加賀商工会議所

山中商工会

加賀機電振興協会

山代温泉観光協会

山中温泉観光協会

片山津温泉観光協会

加賀市観光交流機構

2023年3月

加賀市